

平成 30 年度「長野県教育委員会の事務の管理
及び執行状況の点検及び評価」

報 告 書 (案)

平成 30 年 9 月

長 野 県 教 育 委 員 会

【目 次】

I	第2次長野県教育振興基本計画達成状況等評価	
1	第2次長野県教育振興基本計画の達成状況の概況	1
2	施策別の評価結果	
	基本施策1 未来を切り拓く学力の育成	5
	基本施策2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	9
	基本施策3 豊かな心と健やかな身体の育成	17
	基本施策4 安全・安心・信頼の学校づくり	23
	基本施策5 すべての子どもの学びを保障する支援	29
	基本施策6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	35
	基本施策7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興	39
3	「信州教育スタンダード」の推進状況	43
	《参考》 第2次長野県教育振興基本計画の概要	46
II	平成29年度 長野県教育委員会の活動状況報告	49
III	学識経験者からの意見	53

I 第2次長野県教育振興基本計画達成状況等評価(平成29年度対象)

1 第2次長野県教育振興基本計画の達成状況の概況

評価対象年度である平成29年度は、第2次長野県教育振興基本計画(計画期間:平成25年度～29年度)の最終年度として、3つの基本目標、7つの基本施策の柱に沿って、それぞれ必要な取組を着実に進めました。

成果目標(測定指標)の達成状況及びその評価

本計画に掲げた61の測定指標について、計画最終年度に目標を達成しているかどうかを、直近の実績値をもとに3段階で評価を行いました。

その結果、実績値を得られた58指標のうち、「達成」が26指標(44.8%)、「概ね達成」が8指標(13.8%)、「未達成」が24指標(41.4%)となりました。

未達成が4割を超えていることについては、結果を重く受け止め、一層の施策の改善を行い、第3次長野県教育振興基本計画での取組につなげていきます。

基本目標	基本施策	達成状況等					
1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	1 未来を切り拓く学力の育成	測定指標					
		達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計
		5 (38.5%)	2 (15.4%)	6 (46.2%)	13 (100.0%)	0	13
		主な概況と今後の方向性					
		○「確かな学力を伸ばす教育の充実」については、『「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合』など2指標が概ね達成以上となりましたが、『「基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒(小6、中3)の割合』など5指標が目標を達成することができませんでした。今後は、信州型ユニバーサルデザイン構築事業をとおして、子どもたちの多様性を包み込み、全ての子どもたちが「できた・分かった」と感じられる授業づくりを進めていきます。					
		○「高校教育の充実」については、『「学校の授業が理解できている」と答える生徒(高2)の割合』など5指標が概ね達成以上となりましたが、『第2期長野県高等学校再編計画の策定』は、地域全体及び県全体の高校の将来像をさらに議論する必要があることなどからスケジュールを見直し、目標を達成することができませんでした。今後は、旧12通学区ごとに「高校の将来像を考える地域の協議会」を順次設置し、具体的な検討を進めていきます。					
		測定指標					
		達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計
		5 (50.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	10 (100.0%)	0	10
		主な概況と今後の方向性					
○「キャリア教育の充実」については、『「就きたい仕事ができる」と答える高校生(高1)の割合』など3指標が目標を達成することができましたが、『「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合』は、目標を達成することはできませんでした。今後は、学校の学びと社会をつなぐ指導や声かけの視点について助言していくとともに、義務教育と高等学校のつながりを考慮した「キャリアパスポート」を作成し、その活用のあり方を検討していきます。							
○「長野県・地域を学ぶ体験学習」については、『「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える児童生徒(小6、中3)の割合』の中学校は目標を達成することができましたが、小学校は目標を達成することはできませんでした。今後は、子どもたちが地域に愛着を持ち行事の参加につながるよう、信州型コミュニティスクールの取組の充実を図っていくとともに、子どもたちが地域社会とのつながりを感じながら生活していけるように、野外教育・自然教育の場面や総合的な学習の時間などにおいて、社会とのかかわりを持ちながら追究していく題材の展開を紹介していきます。							
2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	測定指標					
		達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計
		5 (50.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	10 (100.0%)	0	10
		主な概況と今後の方向性					
		○「キャリア教育の充実」については、『「就きたい仕事ができる」と答える高校生(高1)の割合』など3指標が目標を達成することができましたが、『「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合』は、目標を達成することはできませんでした。今後は、学校の学びと社会をつなぐ指導や声かけの視点について助言していくとともに、義務教育と高等学校のつながりを考慮した「キャリアパスポート」を作成し、その活用のあり方を検討していきます。					
		○「長野県・地域を学ぶ体験学習」については、『「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える児童生徒(小6、中3)の割合』の中学校は目標を達成することができましたが、小学校は目標を達成することはできませんでした。今後は、子どもたちが地域に愛着を持ち行事の参加につながるよう、信州型コミュニティスクールの取組の充実を図っていくとともに、子どもたちが地域社会とのつながりを感じながら生活していけるように、野外教育・自然教育の場面や総合的な学習の時間などにおいて、社会とのかかわりを持ちながら追究していく題材の展開を紹介していきます。					

基本目標	基本施策	達成状況等					
1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	3豊かな心と健やかな身体の育成	測定指標					
		達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計
		1 (12.5%)	1 (12.5%)	6 (75.0%)	8 (100.0%)	2	10
主な概況と今後の方向性							
<p>○「健康づくり・体力の向上」については、『全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(数値)』など4指標すべて目標を達成することはできませんでした。今後は、運動の楽しさとともに生活における運動の必要性が実感できる授業づくりを進めます。また、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることにより、児童生徒の心身の健全な発達を促すため、栄養教諭が中心となり学校全体で指導の充実を図るとともに、保護者に対する普及啓発に継続的に取り組んでいきます。</p> <p>○「幼児教育の充実」については、『幼児と児童の交流会を実施する小学校の割合』など2指標すべて概ね達成以上となりました。引き続き、質の高い幼児教育・保育の充実をめざし、長野県幼児教育振興基本方針(仮)の策定及び信州幼児教育支援センター(仮)の設置に向けた調査研究を行っていきます。</p>							
4安全・安心・信頼の学校づくり	4安全・安心・信頼の学校づくり	測定指標					
		達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計
		5 (45.5%)	1 (9.1%)	5 (45.5%)	11 (100.0%)	0	11
主な概況と今後の方向性							
<p>○「地域と共にある学校づくり」については、「保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができてい小・中学校(信州型コミュニティスクール)の割合」は目標を達成することができましたが、『「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合』など5指標が目標を達成することはできませんでした。今後は、児童生徒が認め合える学級づくりや分かる授業の実現を目指すとともに、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善により、児童生徒に求められる資質・能力の育成を図っていきます。</p> <p>○「教員の資質能力の向上」については、『女性教員の管理職登用状況(公立小中学校の女性校長・教頭の割合)』など3指標すべて概ね達成以上となりました。引き続き、「長野県教員研修体系」に基づく研修を一層重視していくとともに、「学校における働き方改革推進のための基本方針」に沿って、より効果的な方策を有識者の指導・助言を受けながら推進していきます。</p>							
2多様性を認め、共に生きる社会の実現	5すべての子どもの学びを保障する支援	測定指標					
		達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計
		4 (57.1%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	7 (100.0%)	1	8
主な概況と今後の方向性							
<p>○「いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援」については、『学校と地域関係機関が連携したケース数』は目標を達成することができましたが、『小・中学校における不登校児童生徒の在籍率』(集計中)は目標を達成できない可能性が高いと考えられます。今後は、スクールカウンセラーを活用した専門的な支援を必要とする児童生徒の早期発見の取組や予防的な取組、スクールソーシャルワーカーを活用した教育相談体制の充実等を図っていきます。</p> <p>○「特別支援教育の充実」については、『一般企業での実習を行った生徒のうち、一般就労した生徒数の割合』など2指標は概ね達成以上となりましたが、『特別支援学校高等部卒業生徒のうち、一般企業での実習を行った生徒数の割合』など2指標は目標を達成することはできませんでした。今後は、特別支援学校就労コーディネーターによる新たな現場実習先の開拓や関係機関との連携の強化、就職を希望する生徒の意欲を高め、働く力をさらに高めるための技能検定の学習を導入して、指導の充実を図っていきます。</p>							

基本目標	基本施策	達成状況等					
3 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進	6学びの成果が生きる生涯学習の振興	測定指標					
		達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計
		4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0	4
		主な概況と今後の方向性					
	<p>○「学びが循環する社会の創造」については、『生涯学習推進センター研修講座利用者数』など2指標すべて目標を達成することができました。引き続き、本県の強みである公民館活動の支援をさらに推進し、公民館支援専門アドバイザーの配置による市町村支援機能の強化、広く県政課題に対応した講座の充実などに取り組むとともに、地域課題への対応や地域づくりを中核的に担う人材の養成を推進していきます。また、就労や子ども・高齢者の居場所づくりを通じたシニアの社会参加の促進と事例の発信を引き続き推進していきます。</p> <p>○「子どもの未来づくり」については、『学校支援ボランティア登録数』など2指標すべて目標を達成することができました。引き続き、地域住民、学校関係者、行政関係者が意見交換等を行う学社連携意見交換会などの研修等を通じ、ボランティアの育成や資質向上に取り組むほか、児童が安心して過ごせる居場所づくりに取り組んでいきます。また、放課後の子どもの居場所を支えるスタッフの理解浸透と資質向上に向け、研修内容や実施方法を改善していきます。</p>						
	7潤いと感動をもたらす文化・スポーツの振興	測定指標					
		達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計
		2 (40.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)	0	5
		主な概況と今後の方向性					
	<p>○「文化財の保護・継承・活用」については、『県立歴史館入館者数』など2指標すべて目標を達成することができました。引き続き、文化財の観光や地域振興への積極的な活用を支援していくとともに、防災等の取組を推進していきます。</p> <p>○「スポーツの振興」については、『運動・スポーツ実施率(週1回以上運動・スポーツをする成人の割合)』など2指標すべて目標を達成することはできませんでした。今後は、スポーツ推進委員の活動支援や総合型地域スポーツクラブの運営支援等、地域でスポーツに親しめる環境整備を一層推進していくとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催及び2027年の本県での国民体育大会開催・全国障害者スポーツ大会開催に向けた、スポーツに対する理解・関心の機運を醸成し、生涯スポーツの振興と競技力向上に努めていきます。</p>						
合計	達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計	
	26 (44.8%)	8 (13.8%)	24 (41.4%)	58 (100.0%)	3	61	
昨年度	28 (50.0%)	8 (14.3%)	20 (35.7%)	56 (100.0%)	5	61	

基本施策ごとの評価結果については、「2 施策別の評価結果」をご覧ください。

2 施策別の評価結果

《基本施策 1》 未来を切り拓く学力の育成

■ 評価結果の概要

○13 指標のうち、5指標が「達成」、2指標が「概ね達成」、6指標が「未達成」となりました。

○「(1)確かな学力を伸ばす教育の充実」については、『「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合』など2指標が概ね達成以上となりましたが、『基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒(小6、中3)の割合』など5指標が目標を達成することはできませんでした。今後は、教育課程研究協議会や教育事務所が主催する研究主任会議において授業改善に向けたPDCAサイクルの具体的な例を紹介するなど、各校において指導改善が進められるような支援をしていきます。また、信州型ユニバーサルデザイン構築事業をとおして、子どもたちの多様性を包み込み、全ての子どもたちが「できた・分かった」と感じられる授業づくりを進めていきます。

○「(2)高校教育の充実」については、『「学校の授業が理解できている」と答える生徒(高2)の割合』など5指標が概ね達成以上となりました。引き続き、学ぶ意欲や課題発見・課題解決能力の向上を目指し、伸びる力を一層伸ばしていきます。

『第2期長野県高等学校再編計画の策定』については、「高校改革 ～夢に挑戦する学び～」としました。今後の高校教育の具体像をより明確にしていく必要があること、地域全体及び県全体の高校の将来像をさらに議論する必要があることなどから、スケジュールを見直し、今後は、旧12通学区ごとに「高校の将来像を考える地域の協議会」を順次設置し、具体的な検討を進めていきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計
(1)確かな学力を伸ばす教育の充実	1 (14.3%)	1 (14.3%)	5 (71.4%)	7 (100.0%)	0	7
(2)高校教育の充実	4 (66.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	6 (100.0%)	0	6
計	5 (38.5%)	2 (15.4%)	6 (46.2%)	13 (100.0%)	0	13

施策の達成状況評価調書

基本施策	1 未来を切り拓く学力の育成
施策の具体的方向	(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実(主に義務教育段階)

■ 施策の概要

成果目標	○児童生徒が基礎的・基本的な知識・技能、知識・技能を活用する力、課題探求力や人間関係形成力等の基礎的・汎用的能力を身に付けられるようにします。 ○学ぶ意欲や目的意識をもった子どもを育てます。
施策の展開	①学習習慣の確立と基礎学力の定着 ②知識・技能活用力、課題探求力の育成 ③継続的な学力向上の検証改善サイクルの確立 ④「伸びる力」を一層伸ばす指導内容の充実 ⑤小中・中高の連続性ある指導 ⑥学習の適切な評価 ⑦ICTの活用等による確かな学力の育成

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
※達成率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価	
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
①	「授業がよく分かる」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	73.7 (H24年度)	76.0	74.2	74.6	75.1	75.5	76.0	達成	
					76.8	75.0	75.6	74.8	76.0		
					62.4	63.1	63.7	64.4	65.0		概ね達成
					64.7	65.3	62.6	64.4	64.5		
②	基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒(小6、中3)の割合	%	小学校 61.8 (H24年度)	65.0	57.2	57.9	58.6	59.3	60.0	未達成	
					54.5	58.1	55.5	54.2	56.8		
③	基礎的・基本的な内容の定着が十分でない児童生徒(小6、中3)の割合	%	小学校 5.4 (H24年度)	4.0	5.1	4.8	4.6	4.3	4.0	未達成	
					5.1	4.6	7.6	7.6	6.8		
④	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均よりも高い児童生徒の割合	%	中学校 10.5 (H24年度)	8.0	10.0	9.5	9.0	8.5	8.0	未達成	
					11.8	11.4	10.1	16.1	12.8		
④	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均よりも高い児童生徒の割合	%	小学校 58.0 (H24年度)	60.0	58.4	58.8	59.2	59.6	60.0	未達成	
					59.7	59.5	55.9	57.1	54.5		
④	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均よりも高い児童生徒の割合	%	中学校 53.8 (H24年度)	56.0	54.2	54.7	55.1	55.6	56.0	未達成	
					52.3	54.7	49.2	52.2	52.8		

※測定指標①：文部科学省「全国学力・学習状況調査」の児童生徒質問紙の算数・数学に関する項目

※測定指標②：文部科学省「全国学力・学習状況調査」の主として知識に関する問題(算数A、数学A)で、全国平均より正答率が高い児童生徒の割合

※測定指標③：文部科学省「全国学力・学習状況調査」の主として知識に関する問題(算数A、数学A)で、平均正答率の半分以下の正答であった児童生徒の割合

※測定指標④：文部科学省「全国学力・学習状況調査」の主として活用に関する問題(算数B、数学B)で、全国平均より正答率が高い児童生徒の割合

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

○測定指標の①「『授業がよく分かる』と答える児童生徒の割合」については、ねらいを明確にして、授業の流れにめりはりをつけ、ねらいの達成を見とどける「授業がもっとよくなる3観点」を大切に授業づくりを進めてきた結果、全国学力・学習状況調査の質問紙調査で「授業がもっとよくなる3観点」に係る項目の数値が向上するなど、多くの学校で「授業がもっとよくなる3観点」を意識した授業改善が進み、目標を達成することができた。

○測定指標の②「基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒(小6、中3)の割合」については、小学校が概ね達成、中学校は未達成となった。基礎的・基本的な知識・技能の習得と、習得したことを活用するための思考力・判断力・表現力等の両方をバランスよく育成する授業づくりについて学校訪問等を通じて支援してきた成果が、特に小学校で現れてきたと考える。

○測定指標の③「基礎的・基本的な内容の定着が十分でない児童生徒(小6、中3)の割合」は小中学校とも未達成となった。「授業がもっとよくなる3観点」を大きな柱として、指導主事の学校訪問を通して全ての子どもがわかるできる授業づくりを目指してきたが、学びに苦勞している子どもへの支援をさらに厚くしたい。

○施策の展開「学習習慣の確立と基礎学力の定着」については、全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査において、放課後を利用した補充的な学習サポートを週に1回以上行ったと回答した割合は小学校で23.7%(前年比+1%)、中学校で21.1%(前年比+4.3%)であり、増加する傾向がみられるものの、割合としては低いことなどもあり、測定指標③「基礎的・基本的な内容の定着が十分でない児童生徒の割合」について、達成することはできなかった。

2 課題と今後の取組方針

○本庁、教育事務所及び総合教育センターの学力向上担当指導主事による検討チームにおいて、全国学力・学習状況調査の分析結果等を踏まえ、30人規模学級編制を活かしたきめ細かな指導方法等の工夫改善をさらに推進していく。

○測定指標の②「基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒の割合」の中学生と、③「基礎的・基本的な内容の定着度が十分でない児童生徒の割合」については「未達成」となったが、一人ひとりの実態を把握し、それに応じた支援や補充学習を行うなど、指導と評価を一体化した取組が十分にできていないことや、授業において「授業がもっとよくなる3観点」が意識されつつあるものの、形ばかりになってしまい子どもが主体となっていない授業があることなどが原因と考えられる。今後は、教育課程研究協議会や教育事務所が主催する研究主任会議において授業改善に向けたPDCAサイクルの具体的な例を紹介するなどして、各校において指導改善が進められるような支援をしていく。また、信州型ユニバーサルデザイン構築事業をとらえて、子どもたちの多様性を包み込み、全ての子どもたちが「できた・分かった」と感じられる授業づくりを進めていく。

○測定指標の④「『学習したことを実生活の場面に活用する力』が全国平均よりも高い児童生徒の割合」については「未達成」となったが、まとまった文章を読んで理解したり、自分の考えをまとめて文章化したりする力が十分についていないことが要因と考えられる。今後は、指導主事の学校訪問支援や研修などの機会をとらえて、児童生徒に付ける力を単元の中で整理し、バランスよく配置したうえで授業に臨むなど、思考力・判断力・表現力を高める授業づくりについて一層周知していく。

※指標②～④では平均点のみが基準となっており分布全体の状況が反映されにくいことや、指標が分布の形状の影響を受けるために経年の伸びの目安を設定しにくいことから、全国の受検者を正答数の多い順に並べ、上位から4等分した各区分に、長野県の受検者が入っている割合を指標とする。

施策の達成状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	1 未来を切り拓く学力の育成
施策の具体的方向	(2) 高校教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎的な学力の習得に加え、生徒が基礎的・汎用的能力を身に付けられるようにします。 ○ 生徒のニーズに則した教育課程の弾力化や内容の工夫により、学ぶ意欲や目的意識をもった生徒を育てます。 ○ 平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定します。
施策の展開	①魅力ある高校づくり ②高校教育の質保証 ③私立高等学校の振興

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
 ○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
 ※達成率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価	
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
①	「学校の授業が理解できている」と答える生徒(高2)の割合	%	75.3 (H24年度)	80.0	76.2	77.2	78.1	79.1	80.0	概ね達成	
					76.5	77.3	78.3	79.2	79.5		
					63.7	64.0	64.4	64.7	65.0		達成
					65.5	65.9	66.0	66.1	65.1		
②	長野県学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	%	国語 63.4 (H21年度)	65.0	59.1	59.3	59.6	59.8	60.0	達成	
					61.6	61.7	62.1	62.3	60.2		
					英語 58.0 (H21年度)	60.0	58.4	58.8	59.2	59.6	60.0
60.9	61.0	61.1	61.2	62.0							
③	専門学習に関わる競技会や大会(北信越大会以上等)に出場した個人・団体数(専門高校)	人・団体	146	156	148	150	152	154	156	達成	
					148	150	152	160	173		
④	第2期長野県高等学校再編計画の策定	—	—	策定	—	—	—	—	—	未達成	

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

<魅力ある高校づくり、高校教育の質保証>
 ○進学対策集中講座や基礎学力の確実な定着のための授業改善に取り組んだ。この結果、測定指標②の数値は、目標を達成することができた。
 ○専門高校における専門性の深化を図り、全国大会でも活躍できる力をつけるため、対策講座や合宿を実施した。この結果、測定指標③の数値は、目標値を17人(団体も含む)上回り、目標を達成することができた。
 ○本県の県立高校の将来像を具体的に描いていくために「新たな学びの推進」と「再編・整備計画」のそれぞれについて方針を示した「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針(案)」を平成30年3月に公表した。なお、当初は同3月に「実施方針」を策定することとしていたが、地域懇談会等を総括する中で、今後の高校教育の具体像をより明確にしていく必要があること、地域全体及び県全体の高校の将来像をさらに議論する必要があること等が明らかになったため、スケジュールの見直しを行い、「実施方針」は平成30年9月に策定することとした。
 <私立高等学校の振興>
 ○私立高等学校がその自主性に基づき、特色ある教育の展開ができるよう、私立高等学校の運営に要する経費について、私立学校教育振興費補助金により助成を行った。

2 課題と今後の取組方針

<魅力ある高校づくり、高校教育の質保証>
 ○測定指標①②については、基礎学力の習得状況を調査し、授業改善につながるように引き続き取り組んでいく。また、学ぶ意欲や課題発見・課題解決能力の向上を目指し、伸びる力を一層伸ばしていく。
 ○測定指標③については、専門高校の専門性をさらに深化させるために、「ものづくりマイスター」による実技指導の活用や、技能検定の活用促進等により、全国大会で活躍できる力を伸ばしていく。
 ○県民からの意見聴取を行いながら、「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針」を策定。旧12通学区ごとに「高校の将来像を考える地域の協議会」を順次設置し、具体的な検討を進めていく。さらに、本県の高校教育の質的向上、教育課題の解決及び多様な学びの場の創造を目的として、モデル校を指定し、成果を広く県下の高校へ普及させていく。
 <私立高等学校の振興>
 ○更なる特色ある教育の展開のためにも、継続的に助成していく必要がある。

《基本施策 2》 信州に根ざし世界に通じる人材の育成

■ 評価結果の概要

○10 指標のうち、5指標が「達成」、3指標が「概ね達成」、2指標が「未達成」となりました。

○「(1)キャリア教育の充実」については、『「就きたい仕事がイメージできる」と答える高校生(高1)の割合』など3指標の目標を達成することができましたが、『「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合』は、目標を達成することはできませんでした。今後は、市町村や各学校等に対し、学校の学びと社会とをつなぐ指導や声かけの視点について助言していくとともに、児童生徒が自己の成長を実感でき、義務教育と高等学校のつながりを考慮した「キャリアパスポート」を作成し、その活用のあり方を検討していきます。

○「(2)長野県・地域を学ぶ体験学習」については、『「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える児童生徒(小6、中3)の割合』の中学校は目標を達成することができましたが、小学校は目標を達成することはできませんでした。今後は、子どもたちが地域に愛着を持ち行事の参加につながるよう、信州型コミュニティスクールの取組の充実を図っていくとともに、子どもたちが地域社会とのつながりを感じながら生活していけるように、野外教育・自然教育の場面や総合的な学習の時間などにおいて、社会とのかかわりを持ちながら追究していく題材の展開を紹介していきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計
(1)キャリア教育の充実	3 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	0	4
(2)長野県・地域を学ぶ体験学習	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0	2
(3)世界につながる力の育成	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0	3
(4)高等教育の充実	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
計	5 (50.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	10 (100.0%)	0	10

施策の達成状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(1) キャリア教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	<p>○社会的・職業的に自立した人間の育成のために、基礎的・汎用的能力を身に付けられるようにします。</p> <p>○自己の特性や関心に応じた進路目標を持ち、社会情勢を適切に判断し、進路を選択できる能力を育てます。</p> <p>○社会の一員として、地域の中での課題を見つけ、よりよい社会づくりに参加・貢献できる能力を身に付けた人材を育てます。</p>
施策の展開	<p>①学校における系統的・体系的なキャリア教育の推進 ②学校を支援するプラットフォーム構築</p> <p>③実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実 ④福祉教育の推進</p>

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
 ○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
 ※達成率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 80.2 (H24年度)	83.0	80.7	81.3	81.8	82.4	83.0	未達成
					81.2	80.0	79.1	78.6	78.8	
②	キャリア教育のプラットフォーム設置市町村割合	%	32.5 (H24年度末)	100.0	46.0	59.5	73.0	86.5	100.0	達成
					92.2	98.7	98.7	100.0	100.0	
③	在学中に就業体験活動を実施した全日制高校生の割合	%	52.2 (H24年度)	100.0	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	達成
					60.4	71.7	80.2	90.1	100.0	
④	「就きたい仕事イメージできると答える高校生(高1)の割合	%	61.7 (H24年度)	70.0	63.4	65.0	66.7	68.3	70.0	達成
					64.6	65.1	67.0	68.4	70.2	

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

<学校における系統的・体系的なキャリア教育の推進、学校を支援するプラットフォーム構築>

○測定指標①「将来の夢や希望をもっている」と答える児童生徒の割合」は、目標を達成することができなかった。学校におけるキャリア教育の必要性については理解が進んでいるが、急激な社会の変化と各学校におけるキャリア教育のとりえ方や推進の状況が様々であることが要因と考えられる。

○施策の展開②「学校を支援するプラットフォーム構築」については、各市町村に対して、キャリア教育担当指導主事が学校訪問や電話による働きかけや相談等の支援を行い、既存の組織や市町村独自の事業を活用したプラットフォーム構築についての理解が進んだため、すべての市町村で設置が完了している。

○施策の展開③「実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実」については、「信州アントレプレナー育成事業」や「信州ものづくり未来塾事業」、「新社会人ワーキングセミナー」等を実施した。その結果、測定指標③「在学中に就業体験活動を実施した全日制高校生の割合」や、測定指標④「就きたい仕事イメージできると答える高校生の割合」は目標を達成することができた。

○看護職の職種や業務の違い、資格取得のための進学コースに関する理解を深めることを目的に、県内の看護師等学校・養成所や医療機関関係者と情報交換等を行う「高校の進路指導担当者連絡会」を4ブロックで開催し、延べ55校、59名の進路指導担当者が参加した。

<実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実>

○高校生の創業への関心を高めるため「信州アントレプレナー育成事業」を高校2校で実施した。アンケートの結果、7割以上の生徒が創業に関心を示した。

○小・中・高校生等を対象に「信州ものづくり未来塾事業」の講習会(小学校10校、中学校5校、高校14校、特別支援学校等15校・施設受講者計1,610名)を実施した。

○高校や専門学校等の学生・生徒が、職業生活において必要となる新社会人としての心構えや職場のマナー、労働関係の基礎的な知識を習得できるよう、各労働事務所が学校の要望に応じて「新社会人ワーキングセミナー」を実施(H29実績:56校、3,762人受講)。また、労働法の基礎知識や職場のマナーをまとめた冊子「はたらく若者ハンドブック」を各学校へ配布。(H29実績:92校、5,307冊配布)

○若年者就業サポートセンター(ジョブカフェ信州)では、中学・高校等の依頼に応じて、職業意識の啓発から実践的な職業対策をテーマに出前講座を実施。(H29実績:97回開催、7,535人参加)

○地域若者サポートステーション(県内3法人が実施)では、学校等との連携体制を構築し、若者が若年無業者等になることの未然防止、若年無業者等の職業的自立等を支援。

○看護師等を目指す高校生を対象に、「看護への道」をテーマに出前講座を実施した。(2校、75名)

○看護の仕事の意義や魅力を中・高校生等に広くPRするため、リーフレットを作成(県看護協会へ委託)し、1日看護体験(県看護協会・医療機関主催)等で配布した。

<福祉教育の推進>

○福祉・介護サービスの意義や魅力を中高生等に広くPRするため、県社会福祉協議会に委託し、啓発用DVDを活用した訪問講座を実施した(H29実績:11校、1,398人受講)。また、新たに県出身の漫画家による啓発用マンガ冊子を作成し、全中学・高校へ配付した。

○福祉教育の普及を図ることを目的に、福祉教育推進フォーラムの実施等を県社会福祉協議会への補助事業として実施した。

○福祉、介護の仕事に触れていただくことを目的に、福祉の職場体験事業を実施(県社協へ委託)し、中高生620名が参加した。(全体687名の90.2%(H28は86.1%))

2 課題と今後の取組方針

<学校における系統的・体系的なキャリア教育の推進、学校を支援するプラットフォームの機能の充実>

○測定指標①については、自立して社会で生きていくための基礎を育てるキャリア教育の理解と取組の充実が重要である。各学校におけるキャリア教育のとりえや推進の状況が様々である現状を踏まえ、市町村や各学校等におけるキャリア教育研修会や指導主事による学校訪問等において、今の学びと将来とをつなぐ指導や声かけの視点について助言していく。

○測定指標②については、意欲的な取組を行っている市町村教育委員会を取材し、プラットフォームによる活動状況を把握するとともに、取組状況を発信するなど、プラットフォームを活用したキャリア教育を推進していく。

○測定指標③、④については、高等学校普通科における就業体験活動(アカデミックインターンシップを含む)を更に推進していく。

<実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実>

○学生・生徒に対して、職業意識の啓発や労働関係の基礎知識について学ぶ機会を提供していく。

○生徒や親に対して、技能やものづくりの魅力に触れる機会を引き続き提供していく。

○ハローワークや市町村、NPO等と連携し、地域におけるきめ細かな若者支援を進めていく。

<福祉教育の推進>

○啓発用DVDや啓発用マンガ冊子を活用した福祉施設職員等による学校への訪問講座の開催を通じて、中高生に福祉職場の魅力をPRしていく。また、マンガを単行本化し、全中学・高校へ配布していく。

○実際の介護現場において利用者の介護等に携わる職場体験の機会を提供し、介護現場の状況ややりがいを伝えていく。

<小中高の学びをつなぐキャリアパスポートの検討>

○学年ごと単発的に行われてきたキャリア教育を、児童生徒が自己の成長を実感でき、義務教育と高等学校のつながりを考慮した「キャリアパスポート」を作成し、その活用の方を検討する。

<キャリア教育ガイドラインの検証・見直し>

○今後は、新学習指導要領に則して、ガイドラインの検証・見直しを行っていく。そのためにも研究指定校による先進的な取組の普及を行い、長野県の新たなキャリア教育のモデルづくりを積極的に行っていく。

施策の達成状況評価調書

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(2) 長野県・地域を学ぶ体験学習

■ 施策の概要

成果目標	○子どもたちが豊かな自然や地域の文化を体験する活動に参加できるようにします。 ○子どもたちが郷土に誇り・愛着をもてるようにします。
施策の展開	①ふるさと教育の推進 ②自然体験学習、環境教育の推進

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がない
※達成率＝(実績値-基準値) / (目標値-基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小学校 86.8 (H24年度)	90.0	87.4	88.1	88.7	89.4	90.0	未達成
					88.1	89.9	90.1	89.8	87.8	
			中学校 56.6 (H24年度)	60.0	57.3	58.0	58.6	59.3	60.0	達成
					61.3	63.7	65.7	64.5	63.2	

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

○施策の展開①「ふるさと教育の推進」については、指導主事の学校訪問等を通じて、総合的な学習の時間や特別活動等における地域教材や地域人材の積極的な活用について指導したり、地域の方を講師とした学習を取り入れた事例を紹介したりしたことで、地域教材・地域人材の活用が進み、児童・生徒が自分の住む地域への興味・関心が高まり、小学校は未達成だったものの、中学校では目標を達成した。

○施策の展開①にかかわらず、学校経営概要のまとめから、信州型コミュニティスクールの設置が完了した小学校・中学校は、ともに100%となった。このように、信州型コミュニティスクール等地域と連携する仕組みが普及してきており、各学校で、地域と連携を深め、子どもたちが郷土を愛し、愛着をもてるような取組が進んできていると言える。

○施策の展開②「自然体験学習、環境教育の推進」については、環境教育リーダー研修などへの派遣や、総合教育センターでの講座開設などにより、教員の指導力の育成を図る取組により、多くの学校でその取組が進められた。

2 課題と今後の取組方針

○小学校は目標に達していないものの、小・中ともに全国的にみても極めて高い水準となっており、施策の展開①②を今後も大切に推進していきたい。

○新学習指導要領において重要視されている「カリキュラムマネジメント」について周知していく過程で、地域の実態を適切に把握し、地域と連携して各学校の教育の内容等を組み立てていく取組を広めていく。

○子どもたちが地域社会とのつながりを感じながら生活していけるように、野外教育・自然教育の場面や小中の総合的な学習の時間、高校の信州学において、社会とのかかわりをもちながら追究していく題材の展開を紹介していく。

○小学校・中学校においては、学校と地域住民との協働による地域に開かれた学校づくりを進める中で、子どもたちが地域に愛着を持ち行事の参加につながるよう、信州型コミュニティスクールの取組の充実を図っていく。

○「自然体験学習、環境教育の推進」については、ESDの視点から、取組を捉え直す時期にきており、ユネスコスクールの取組を県内に発信していく。また、地域の環境に関する様々な講座を紹介する事業「信州環境カレッジ」を平成30年度から実施する。この中で学校に対する出前講座の充実を図り、学校における環境教育の一層の推進に取り組んでいく。

施策の達成状況評価調書

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(3) 世界につながる力の育成

■ 施策の概要

成果目標	○外国語によるコミュニケーション能力の向上と卓越した学力の伸長により、日本や世界に貢献できる人材を育成します。
施策の展開	①外国語によるコミュニケーション能力の充実・向上 ②理数教育・科学教育の充実 ③探求的な学科等の設置 ④ふるさと教育の推進【再掲】

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
※達成率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

(1) 測定指標の達成状況

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	英語コミュニケーション能力水準 ・英語検定3級レベル(中学生) ・英語検定準2級レベル (高校生)	%	中3 19.8 (H23年度)	40.0	26.0	29.0	33.0	36.0	40.0	概ね達成
					28.2	33.2	33.7	31.0	37.0	
			高3 30.0 (H23年度)	40.0	33.0	35.0	36.0	38.0	40.0	概ね達成
					34.4	35.0	34.4	35.5	38.8	
②	「科学の甲子園」長野県予選参加生徒数	人	54 (H23年度)	100	63	72	82	91	100	概ね達成
					78	78	84	90	96	

※測定指標①：中学卒業時に英語検定3級レベルに達する生徒と高校卒業時に英語検定準2級レベルに達する生徒の割合

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

○測定指標①の「英語コミュニケーション能力水準」については、英語検定3級レベル(中学生)28年度31.0%が29年度37.0%、英語検定準2級レベル(高校生)28年度35.5%が29年度38.8%となり、目標を達成することはできなかったものの、中3の評価は、28年度31.0%だった数値が29年度37.0%になるなど、授業改善の成果が出てきている。高3の評価についても、教員が研修などで学んだことをもとに授業改善をしていることから、35.5%から38.8%となるなど、着実に授業改善が進んでいると考えられる。

○「科学の甲子園」はH29年度で7年目となるが、長野県予選には少しずつ参加校が増えたり、1校から複数チームが出場する等、次第に盛り上がってきている。私学からの参加者も増加している。

○スーパーグローバルハイスクール(SGH)の指定(長野、上田)を始めとするグローバル人材育成事業の取組の結果、グローバル課題に取り組み世界に目を向ける生徒が着実に増加している。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標①の「英語コミュニケーション能力水準」については、英検を受験していない生徒の英語力がどのくらいであるか評価することができていない現状があることから、今後、総合教育センターのHPで英語力を簡易的に測定することができるシートをさらに改善、強化していく。高等学校では授業内での英語使用率を向上させることで、さらに授業改善を図り、生徒の英語力の伸長を目指していく。

○将来の長野県を支える科学技術人材を育成するため、生徒の科学的探究力や伸びる力を一層伸ばす取組を推進していく。

○「科学の甲子園」長野県予選は、理数科設置校でも未参加の学校もあるため、参加を促す。また、1校から複数チームの参加も奨励し、参加者を更に増やしていきたい。

○海外留学促進事業を充実させ、海外に目を向ける生徒の数をさらに増やしていきたい。

施策の達成状況評価調書

知事部局所管事務

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(4) 高等教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○大学等高等教育機関において専門的な知識を身に付け、地域や世界に貢献できる人材を育成します。
施策の展開	①大学と学校教育、地域との連携 ②大学教育の充実 ③職業教育、職業訓練の充実

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
※達成率＝(実績値-基準値) / (目標値-基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	県立4年制大学数		1 (県立看護大)	2 ※	—	—	—	—	2	達成
					—	—	—	—	2	

※ 平成26年2月に「新県立大学施設整備基本方針」を策定し、長野県立大学の開学目標を平成30年4月と決定しました。

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

<p><大学と学校教育、地域との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ○諏訪東京理科大の公立化や清泉女学院大、長野保健医療大の看護学部の設置等を支援。 ○県内の大学で学ぶ魅力を県内外で発信。 ○「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」と連携し、産学官連携インターンシップのマッチングを行い、37名の県内大学生が参加。併せて県内企業の海外事業所でのインターンシップへの参加を支援し、17名の大学生が参加。 <p><大学教育の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ○県立4年制大学の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年8月28日に文部科学大臣から大学設置の認可があり、以降、学生募集活動、法人設立準備等が本格化した。 ・平成29年8月4日に、第1回の公立大学法人長野県立大学評価委員会を開催し、以降、29年度中に4回実施し、2月県議会に法人の中期目標案を提出し、議決を得た。 ・平成28年度に着工した後町、三輪両キャンパスは、それぞれ、10月、11月に完成し、12月に一般向けの内覧会を開催した。 ・入学志願者の獲得につなげるため、高校生や保護者を対象とした入試説明会、進学相談会、プレオープンキャンパス、高校教員対象の説明会、県内外の高等学校への模擬授業の実施、経済団体等関係者への訪問、講演会等のイベント開催、受験情報誌への掲載等を実施した。 ○職業教育、職業訓練の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○高度な技能・技術を持った人材を県内全域に継続的に輩出するため、長野県工科短期大学校(上田市)に加え、平成28年4月に開校した長野県南信工科短期大学校において、第1期生33名が卒業し、地元上伊那地域を中心に100%の就職率を達成した。 ○福祉大学校(保育学科2年課程50人、介護福祉学科1年課程20人)において、社会的ニーズの高い、保育士、介護福祉士の養成を行うとともに、幼稚園教諭免許取得に向けた併修を実施した。 ○看護学生等実習指導者養成講習会を開催し、54名の実習指導者を養成した。 ○看護教員のキャリア別研修会を開催し、30名受講した。 ○林業大学校(在校生39人)において、信州大学、他県林業教育機関、民間企業等と連携して実習の強化を図るとともに、その様子を一般向けに公開し学習の様子を県民に広くPRした。
--

2 課題と今後の取組方針

<大学と学校教育、地域との連携>

○県内高等教育機関が持っている知的・人的資源を地域や社会の課題解決に活用することは、より実践的な教育や研究、地域の活性化に寄与するとともに、学生が地域への理解を深めることにつながり、県内への人口定着の契機となるものと期待されることから、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の推進など、県内高等教育機関と地域の企業や研究機関、市町村などと連携して学びの場の提供や地域づくりを推進していく。

<大学教育の充実>

○長野県立大学が行う豊かな教養教育、実践重視の専門教育、寮生活や海外研修などの全人教育によりグローバルな視野を持ち地域に貢献するリーダー育成を支援していく。

○県内の大学進学者の多くが県外へ進学し、県内大学の卒業生の約4割が県外に就職しており、若い世代の人口流出の要因となっていることから、信州高等教育支援センターが中心となり、県内高等教育機関の魅力を高め、県内外へ発信するとともに、産学官連携による人材の育成・定着を推進することで、「郷学郷就」の県づくりを進めていく。

<職業教育、職業訓練の充実>

○少子高齢化の進行による福祉ニーズの高度化を踏まえ、幼稚園教諭免許取得体制等による福祉大学校の人材育成機能の充実を図っていく。

○看護基礎教育の充実のため、看護教員の継続研修を引き続き実施していく。

○長野県南信工科短期大学校の認知度向上を図り、定員充足率の向上に向けた対応を進めていく。

○森林・林業に係る担い手育成の推進のため、外部有識者により構成される「長野県林業大学校グレードアップ推進会議」において今後の方向性を検討し、さらなる機能向上を図っていく。

《基本施策 3》 豊かな心と健やかな身体の育成

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた8指標のうち、1指標が「達成」、1指標が「概ね達成」、6指標が「未達成」となりました。

○「(2)健康づくり・体力の向上」については、『全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(数値)』など4指標すべて目標を達成することはできませんでした。今後は、体育の授業外の運動時間が増えるよう、運動の楽しさとともに生活における運動の必要性が実感できる授業づくりや一校一運動の推進を支援していきます。また、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることにより、児童生徒の心身の健全な発達を促すため、栄養教諭が中心となり学校全体で指導の充実を図るとともに、保護者に対する普及啓発に継続的に取り組んでいきます。

○「(3)幼児教育の充実」については、『幼児と児童の交流会を実施する小学校の割合』など2指標すべて概ね達成以上となりました。引き続き、質の高い幼児教育・保育の充実をめざし、長野県幼児教育あり方検討会を設置し、長野県幼児教育振興基本方針(仮)の策定及び信州幼児教育支援センター(仮)の設置に向けた調査研究を行っていきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計
(1)豊かな心を育む教育	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2	4
(2)健康づくり・体力の向上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	0	4
(3)幼児教育の充実	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
計	1 (12.5%)	1 (12.5%)	6 (75.0%)	8 (100.0%)	2	10

施策の達成状況評価調書

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
施策の具体的方向	(1) 豊かな心を育む教育

■ 施策の概要

成果目標	○子ども、学校、保護者などに、「共育」クローバープランにある4つの行動目標(本を読む、汗を流す、あいさつ・声かけをする、スイッチを切る)の浸透を図ります。 ○子どもたちが自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができ、あらゆる人権課題を解決する意欲と実践力を身に付けるようにします。
施策の展開	①「共育」クローバープランの推進 ②社会性や規範意識の育成 ③学校人権教育の推進

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
※達成率＝(実績値-基準値) / (目標値-基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
達成状況	① 「近所の人に会ったときは、あいさつをしている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 92.3 (H24年度)	95.0	92.8	93.4	93.9	94.5	95.0	実績値なし
					91.4	—	—	—	—	
	② 「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 74.8 (H24年度)	76.8	75.2	75.6	76.0	76.4	76.8	未達成
					72.1	71.8	73.2	73.8	75.1	
③ 「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 95.3 (H24年度)	97.3	95.7	96.1	96.5	96.9	97.3	実績値なし	
				94.3	95.3	95.1	—	—		
④ 「人の役にたつ人間になりたいと思う」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 95.1 (H24年度)	97.1	95.5	95.9	96.3	96.7	97.1	未達成	
				94.0	94.5	94.3	93.6	92.4		

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

○測定指標①については平成26年度、③については平成28年度の「全国学力・学習状況調査」の質問項目からなくなっているため、実績値の把握はできない。
○施策の展開「①「共育」クローバープランの推進」「②社会性や規範意識の育成」については、自己肯定感や自己有用感の向上を目指し、「心の教育・長野フォーラム2017」を中心に、学校・地域・家庭に向けて発信したり、長野県中学生ネクスト・リーダーズ・プロジェクトを開催した結果、測定指標②の実績値が伸び、④の指標について90%を超える数値を維持でき、全国平均を上回ったものの、目標を達成することはできなかった。
○施策の展開③「学校人権教育の推進」については、学校人権教育研修会に各校教員最低1名が参加しており、その結果、学校人権教育の必要性、中でも児童生徒の自尊感情、他者理解を育む教育の必要性の理解を図ることができたと考えられる。
○人権教育に関する研修の開催(30回)、学校等への人権教育講師の派遣(88回)を実施するとともに、人権教育に関する学習講座を開催する市町村等へ補助を支出した。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標②、④については、豊かな心を育む教育の充実を図る必要性が認められることから、引き続き、道徳教育推進教師を対象に「道徳教育パワーアップ研究協議会」等を行い、道徳教育のより一層の充実を図っていく。また、学級活動、児童会・生徒会活動などにおいて、児童・生徒自らが運営する体験活動をより一層充実させて、自己肯定感・自己有用感・思いやりを育んでいく。
○測定指標②「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒割合については、学校人権教育研修の中で、集団関係づくりの取組の必要性を伝え、「ファシリテーター研修会」の中で、それを支える理論や具体的な取組方法を示していくことによって教師の指導力向上を図り、さらなる向上を目指していく。

施策の達成状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
施策の具体的方向	(2) 健康づくり・体力の向上

■ 施策の概要

成果目標	○運動やスポーツに取り組む子どもが増加して、体力を向上できるようにします。 ○学校における食育が一層推進され、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるようにします。
施策の展開	①長野県版運動プログラムの推進 ②幼児期からの運動習慣形成 ③運動部活動の適正化の推進 ④健康保持増進、食育推進

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
※達成率 = (実績値-基準値) / (目標値-基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(数値)	点	49.1 (H22年度)	51点台	49.6	49.9	50.2	50.6	51.0	未達成
					49.3	49.4	50.1	50.1	50.4	
②	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(全国順位)	位	31 (H22年度)	10位台	29	27	25	22	10位台	未達成
					29	27	19	23	23位	
③	毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	小6 91.2 (H24年度)	93.0	91.5	91.9	92.2	92.6	93.0	未達成
					91.1	90.9	89.9	89.7	89.8	
			中3 85.1 (H24年度)	87.0	85.4	85.8	86.2	86.6	87.0	未達成
					86.4	86.0	85.2	85.7	86.0	

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

<p><体力の向上></p> <p>○各校では自校の体力の現状と課題を明確にし、一校一運動を核とした「体力向上プラン」を作成して体力の向上に向けて取り組んだ。また、教職員、地域の指導者、保護者を対象に長野県版運動プログラム研修講座やそのDVD活用促進、小中学校における「体づくり運動」実技講習会等を実施し、各校の体力向上に向けた支援を行った。長野県版運動プログラムの活用が進み、体力合計点(数値)は過去最高を記録したが、目標値には届かなかった。全国順位も、全国平均の伸び率が高かったこともあり、前年度から変わらず目標値に到達することができなかった。</p> <p>○毎年実施している部活動調査からは、「長野県中学生期のスポーツ活動指針」に沿った部活動運営の見直しが行われ、全体的に改善が進んできている状況が伺える。</p> <p><健康保持増進、食育推進></p> <p>○測定指標③「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」については、「朝ごはんを食べよう、一緒に食べよう」キャンペーンとして栄養教諭等による食の指導を実施し、家庭や地域に向けて「給食だより」等を活用して啓発に取り組んだ結果、前年度より若干改善したものの「未達成」となった。家庭環境や社会環境の変化から全国的に朝食喫食率の低下が続く中、全国平均を2ポイント以上上回る高水準を維持(全国平均 小6:87.0%、中3:82.7%)</p> <p>○「クックパッド長野県公式キッチン」へ給食献立をもとにした朝ごはんレシピ(16個)を掲載し、若い世代へバランスの取れた食事の普及・啓発を行ったほか、保健福祉事務所において地域の要望に応じて、食に関する出前講座を実施した。(H29年度実績:67回、3,465人)</p> <p>○喫煙防止教育出前講座</p> <p>小・中学校や高等学校に加え、大学・専門学校など20歳前後の学生を対象に、学校と連携して保健福祉事務所の管理栄養士・保健師が、喫煙防止教育を実施した。(※ H29年度実績:23回、1,743人)</p>
--

2 課題と今後の取組方針

<体力の向上>

○長野県版運動プログラムの一層の定着が図られるよう、同運動プログラムの講習会を未実施市町村で実施したり、同運動プログラムを学んだ地域の指導者が幼稚園・保育園・小学校でプログラム指導ができるようにする。

○体育授業以外の一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が高く、同総運動時間が小学校男女とも全国最下位であることを踏まえ、運動の楽しさとともに生活における運動の必要性が実感できる授業づくりや一校一運動の推進を支援する。

○朝練習や社会体育活動に係る活動時間や休養日の設定など現行の課題に対して、スポーツ庁から示された「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえて本県のスポーツ活動指針の見直しを行い、運動部活動の適正化を着実に進める。

<健康保持増進、食育推進>

○朝食喫食率は、児童生徒の生活が多忙かつ多様化していることに加え、保護者などの家庭環境・社会環境の変化による影響が大きいと考えられる。児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることにより、児童生徒の心身の健全な発達を促すため、栄養教諭が中心となり学校全体で指導の充実を図るとともに、保護者に対する普及啓発に継続的に取り組んでいく。

○近い将来保護者となる20～30歳代の食生活においても、朝食の欠食率が高く、野菜の摂取量が少ない等の課題がみられる。このような課題に対し、食育ボランティアと連携した高校での食育講座の開催や、SNSを利用した健康づくりの普及発信など、学校、家庭、地域で共有・連携して、生涯を通じた食育の推進に取り組んでいく。

○未成年者の喫煙経験率・現在の喫煙率・飲酒経験率・現在の飲酒率などは大きく低下している。「未成年者の喫煙者、飲酒者をなくす」という目標達成のため、関係機関と連携を図りながら、更なる取組に努める。

施策の達成状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
施策の具体的方向	(3) 幼児教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○幼稚園・保育所と小学校の連携による、子どもたちの円滑な小学校への接続を確保します。 ○人への信頼感、思いやりを持ち、自ら人とかかわり、集団で元気に遊ぶ子どもを育てます。
施策の展開	①幼稚園、保育所における教育(保育)の充実 ②幼・保・小連携強化 ③新たな子ども・子育て支援策への取組

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
※達成率 = (実績値-基準値) / (目標値-基準値)

(1) 測定指標の達成状況

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	幼児と児童の交流会を実施する小学校の割合	%	93.9 (H23年度)	100.0	95.0	96.3	97.6	98.8	100.0	概ね達成
					96.2	97.3	98.1	98.3	99.7	
②	自然の中での園外保育を年間5回以上実施している幼稚園割合	%	公立 50.0 (H23年度)	85.0	57.0	64.0	71.0	78.0	85.0	達成
					83.3	84.6	91.7	100.0	100.0	

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

○測定指標①については、県内2会場で行う幼年教育教育課程研究協議会等を通じて幼保小連携への意識が高まり、概ね達成することができた。
○測定指標②については、リーフレットを通じて、「長野県幼児教育振興プログラム」の重点目標の一つである「いろいろな人やもの、自然と友だちになる」にかかわる事例紹介や提言を行ったことや、幼稚園訪問において指導主事が自然と親しむ活動の重要性について指導したことが目標達成につながっていると考えられる。
○保育所保育士等の資質及び児童処遇技術等向上のための研修会を開催した。(11回 840人)
○幼児教育専門員による幼稚園訪問や、経常費に対する補助を行った。(私立幼稚園)
○幼保連携推進員や保育専門推進員・相談員等による保育所等の巡回指導を実施。(保育所、認定こども園等)
○信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した、野外を中心とする様々な体験活動を積極的に取り入れる保育・幼児教育を推進する信州やまほいく(信州型自然保育)認定制度により、県内の保育所・幼稚園等の41園を新たに認定した。(平成29年度末認定園数152園)

2 課題と今後の取組方針

○質の高い幼児教育・保育の充実をめざし、長野県幼児教育あり方検討会を設置し、長野県幼児教育振興基本方針(仮)の策定及び信州幼児教育支援センター(仮)の設置に向けた調査研究を行っていく。
○幼保小連携として開かれる連絡会等は形骸化しており、相互理解を伴う幼保小連携の在り方を浸透させていく必要がある。
○私立幼稚園の振興を図るため、幼児教育専門員による幼稚園訪問や経常費に対する補助金により、継続的に支援していく必要がある。
○質の高い幼児教育・保育を総合的に推進する子ども・子育て支援新制度のもと、実施主体である市町村が事業を円滑、着実に実施されるよう引き続き支援していく。
○今後も、信州やまほいく(信州型自然保育)制度の認定園を増やし、公的支援を受けられない認定団体に対する助成、森林を活用した自然保育活動フィールド等の整備を行う認定団体に対する補助や自然保育の質向上のための研修事業の実施等により、更なる制度の普及を推進していく。(認定園数目標:制度開始から5年後の平成31年度までに230園)
○平成30年度から2年かけて、信州やまほいくの認定制度についての検証及び評価を行っていく。

《基本施策 4》 安全・安心・信頼の学校づくり

■ 評価結果の概要

○11 指標のうち、5指標が「達成」、1指標が「概ね達成」、5指標が「未達成」となりました。

○「(1)地域と共にある学校づくり」については、「保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができてい小・中学校(信州型コミュニティスクール)の割合」は目標を達成することができましたが、『「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合』など5指標が目標を達成することはできませんでした。今後は、児童生徒が認め合える学級づくりや分かる授業の実現を目指すとともに、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善により、児童生徒に求められる資質・能力の育成を図っていきます。また、各学校が保護者や地域住民等に対し適切に説明責任を果たし、その理解と協力を得るための学校評価の実施・公表の重要性について、研修等の機会を捉えて周知していきます。

○「(2)教員の資質能力の向上」については、『女性教員の管理職登用状況(公立小中学校の女性校長・教頭の割合)』など3指標すべて概ね達成以上となりました。引き続き、「長野県教員研修体系」に基づく研修を一層重視していくとともに、「長野県教員育成協議会」において、教員育成指標と指標に基づく研修のあり方を協議していきます。また、「学校における働き方改革推進のための基本方針」に沿って、市町村教委連絡協議会及び県 PTA 連合会と連携しながら、より効果的な方策を有識者の指導・助言を受けながら推進していきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計
(1)地域と共にある学校づくり	1 (16.7%)	0 (0.0%)	5 (83.3%)	6 (100.0%)	0	6
(2)教員の資質能力向上	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0	3
(3)安全・安心の確保	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
(4)教育環境の維持改善	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
計	5 (45.5%)	1 (9.1%)	5 (45.5%)	11 (100.0%)	0	11

施策の達成状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(1) 地域と共にある学校づくり

■ 施策の概要

成果目標	○学校と家庭・地域とのコミュニケーションが積極的に行われ、保護者や地域からの信頼度が向上するようにします。 ○学校・家庭・地域による連携の仕組みによる地域と共にある学校づくりが行われるようにします。
施策の展開	①学校運営のマネジメント力向上 ②地域に開かれた学校づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がない
※達成率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価	
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値		
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
①	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合	%	小学校 90.4 (H23年度)	92.0	90.7	91.0	91.3	91.6	92.0	未達成	
			中学校 85.7 (H23年度)		90.0	86.5	87.3	88.2	89.1		90.0
	②	「子どもは喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合	%	91.0 (H23年度)	93.0	91.4	91.8	92.2	92.6	93.0	未達成
						90.5	90.7	90.3	90.0	89.8	
③	保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができて小・中学校(信州型コミュニティスクール)の割合	%	0% (H24年度)	100.0	3.0	30.0	50.0	75.0	100.0	達成	
					13.6	36.5	67.6	93.8	100.0		
④	学校関係者評価の結果を公表している学校数の割合	%	小学校 85.3 (H24年度)	100.0	88.2	91.2	94.1	97.1	100.0	未達成	
			中学校 87.2 (H24年度)		100.0	89.8	93.1	91.3	90.4		91.7
						89.8	92.3	94.9	97.4	100.0	未達成
						91.3	91.3	89.3	96.2	96.8	

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

○測定指標①②については、児童生徒の実態を踏まえたきめ細やかな指導や児童生徒が分かる授業を目指した授業改善が進んでいるものの、目標を達成することはできなかった。
○施策の展開「地域に開かれた学校づくり」については、制度の立上げを実践された方々をアドバイザーとして派遣したほか、様々な会議や集会等での趣旨説明、教職員やコーディネーター等の研修を実施してきた結果、信州型コミュニティスクールへの理解が進み、平29年度末で公立小・中学校546校すべての導入となり、測定指標③の目標値を達成した。
○測定指標④については、学校自己評価や学校関係者評価が各校に位置付き、結果を公表して広く意見を求め、学校づくりに生かす取組が広がってきている。学校関係者評価の公表の実績値は、小中ともに昨年度より向上しているものの、目標を達成できなかった。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標①②については、児童生徒が認め合える学級づくりや分かる授業の実現を目指すとともに、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善により、児童生徒に求められる資質・能力の育成を図っていく。
○学校が児童生徒にとって安心・安全な場となるように、「チーム学校」として、相談・支援体制の機能の充実を図るとともに、保護者や地域と連携した取組をしていく。
○測定指標の③「信州型コミュニティスクールの割合」については目標値を達成したが、さらに取組内容の充実を図るため、市町村、学校及び各種研修会へのアドバイザーの派遣、教職員・コーディネーター・ボランティア等の研修の充実、市町村教育委員会や学校への直接訪問等を行っていく。
○学校・家庭・地域と連携していく仕組み作りを一層進めるとともに、日頃から、学校の様子を、公開参観や学校だより等を通じて家庭や地域に広く発信していく。
○測定指標④については、各学校が保護者や地域住民等に対し適切に説明責任を果たし、その理解と協力を得るための学校評価の実施・公表の重要性について、研修等の機会を捉えて周知していく。

施策の達成状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(2) 教員の資質能力向上

■ 施策の概要

成果目標	○教員としての基本的な能力(授業力、生徒指導力、学級経営力等)と、様々に変化する教育課題を解決する力を身に付けられるようにします。 ○教員が、性別に関わりなく能力を十分発揮できるよう環境を整備します。
施策の展開	①教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上 ②優秀な教員の確保 ③校内研修等効果的な研修実施 ④働きやすい環境づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1)測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がない
※達成率＝(実績値-基準値) / (目標値-基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	校内外で実践的な研修を行っている学校の割合	%	66.6 (H24年度)	90.0	71.5	76.0	80.6	85.3	90.0	概ね達成
					71.5	84.0	84.9	84.4	87.3	
②	女性教員の管理職登用状況 (公立小中学校の女性校長・教頭の割合)	%	12.7 (H24年度)	15.0	13.2	13.6	14.1	14.5	15.0	達成
					13.2	14.1	15.1	15.4	15.8	
③	女性教員の管理職登用状況 (公立高等学校の女性校長・教頭の割合)	%	6.2 (H24年度)	7.0	6.4	6.5	6.7	6.8	7.0	達成
					6.3	6.8	7.9	8.6	9.2	

(2)取組の主な成果の状況(29年度実績)

<教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上>
 ○匿名性を担保した授業評価・学校評価の実施(全ての県立学校と小中学校で実施)や、信州型コミュニティスクールの構築(全ての小中学校で実施)など、開かれた学校運営体制を目指した、「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」(25年7月策定)に沿った取組を着実に実施した。発達障害のある児童・生徒の学習支援体制づくり等に重点を置いて、学校長のマネジメント力を強化する研修を継続的に実施した。(27年3月時点で全46項目実施・着手済)
 ○わいせつな行為根絶に向け、教職員が自ら気づき、陥りやすい危険性を理解して自ら行動するため、「自己分析支援チェックシート」を導入し、チェックシートと連動した相談窓口を整備した。
 ○長野県の教育の理念と教員のミッションを明確にし、これらを実現するための研修の内容と方法を示した「長野県教員研修体系」に基づき、キャリアステージに応じた節目の教員研修等を実施した。
 ○各指定研修においては、授業力、生徒指導力、学級経営力等の能力向上を図るための研修を実施した。また、指定研修、希望研修において、ICT活用やメディアリテラシー、学校組織マネジメント等、課題に対応した研修を実施した。さらに、受講者に対しては、研修の確実な復命を呼びかけ、校内各組織において研修内容を活用するよう促した。

<優秀な教員の確保>
 ○教員採用選考において、民間人面接官を含む複数の面接官により、意欲、判断力、創造性、人間的魅力、専門性について個人面接を実施し、優れた人材の確保に努めた。また、英語資格所有者を対象とした選考を実施し、外国語教育の一層の充実につながる高い英語力を有する者を採用した。

<校内研修等効果的な研修実施>
 ○平成25年度に作成した「校内研修アシストブック」が活用できるように、学校訪問等で情報提供した。

<女性教員の管理職登用>
 ○校内の指導的立場への積極的任用や計画的な研修参加により、女性教員の指導力向上を図り、目標を上回る人数を管理職に登用した。

<働きやすい環境づくり>
 ○「学校における働き方改革推進のための基本方針」を策定し、時間外勤務の縮減、市町村・保護者との分業・協業、業務の効率化等について、モデル校の実践的研究を紹介し、具体的な取組の実施を市町村教委や学校へ依頼した。また、管理職マネジメント研修を実施して、自校の働き方改革を具体化するマネジメント力強化を図った。
 ○公立高等学校では、時間外勤務の縮減に向け、教職員の勤務時間把握本格実施のためのシステムの試行を12月から3月まで4か月間実施し、準備を整えた。

2 課題と今後の取組方針

<教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上>

- 引き続き「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に沿った取組、わいせつな行為根絶のための特別対策等を着実に推進していく。
- 自己の内面に気づくという意味から、「自己分析支援チェックシート」は毎年1回各校で実施していく。
- 「長野県教員研修体系」に基づき、「集める」研修から「出向く」研修を一層重視していく。
- 「長野県教員育成協議会」を設置し、教員育成指標と指標に基づく研修のあり方を協議していく。

<優秀な教員の確保>

- 教員採用については、非違行為根絶のための面接の改善や、新しい教育課程への対応のための試験項目の変更等により、教員としての適性や資質を適切に見極め、優れた人材の確保に努めていく。

<校内研修等効果的な研修実施>

- 「校内研修アシストブック」が更に活用されるように、機会を捉えて活用例等を示していく。

<女性教員の管理職登用>

- 今後も、校内の指導的立場への積極的な任用や中央研修への計画的な派遣等を通して、女性管理職候補者を育成し、登用に努めていく。

<働きやすい環境づくり>

- 時間外勤務縮減については、「学校における働き方改革推進のための基本方針」に沿って、市町村教委連絡協議会及び県PTA連合会と連携しながら、より効果的な方策を有識者の指導・助言を受けながら推進していく。
- 時間外勤務の主な要因となっている部活動指導のあり方については、適切な休日確保ができるように努めていく。

施策の達成状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(3) 安全・安心の確保

■ 施策の概要

成果目標	○校舎の耐震化等により、安全で機能的な学校となるようにします。 ○子どもたちが、安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。
施策の展開	①学校施設設備の防災機能強化 ②防災教育等学校安全の充実 ③いじめを許さない学校づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
※達成率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

(1) 測定指標の達成状況

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	県立高等学校の耐震化率 (県有施設耐震化整備プログラムベース)	%	81.5 (H24.4.1現在)	100 (H27年度末)	87.5	93.5	99.9	100.0	100.0	達成
					91.4	96.6	99.9	100.0	100.0	

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

<学校施設設備の防災機能強化>
○県立高校の耐震化率については、県有施設耐震化整備プログラムに基づき、建設部と連携し耐震化を進め目標を達成した。(特別支援学校はH26年度に100%達成済)

<防災教育等学校安全の充実>
○防災教育を担当する教員等を対象として「防災教室講習会」を開催し、学校における防災教育の指針である「防災教育の手引き」の普及と最新知識の伝達を行うなど、防災教育の取組を推進した。(防災教室講習会を2回開催し、計383名が参加した。校内の安全点検や学校防災マニュアルの確認等を行ったほか、現行の防災訓練についても見直しが進められた。)

<いじめを許さない学校づくり>
○いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、H27年3月に長野県いじめ防止対策推進条例を制定した。また、国の「いじめ防止等のための基本的な方針」の改定等を踏まえ、平成30年3月「長野県いじめ防止等のための基本的な方針」を改定した。

2 課題と今後の取組方針

<学校施設設備の防災機能強化>
○県立学校施設の耐震化については、県有施設耐震化整備プログラムに基づき実施してきた。28年度からは、第二期県有施設耐震化整備プログラムに基づく耐震対策とあわせ、学校生活の安全確保等緊急性に配慮しながら施設整備を進めている。
特に特別支援学校については、修繕に加え、障がい種に対応したトイレ等の改修や教室へのエアコン設置を引き続き進めるなど、バリアフリー化や学習環境の改善を進めていく。

<防災教育等学校安全の充実>
○「防災教育研修会」及び「学校安全・防犯教育研修会」を担当教職員向けに開催することで安全教育を担当する教員の指導力向上を図り、児童生徒自らが判断して危険を回避する力の育成に取り組むとともに、教職員と児童生徒や地域住民等が連携し、通学路の安全点検を行い安全対策を検討したり、防災安全について共に学習するなど、地域全体で子どもの安全を支える体制を強化し、学校や地域に応じた安全・安心の確保とその充実に取り組んでいく。

<いじめを許さない学校づくり>
○平成30年3月改正の「長野県いじめ防止等のための基本的な方針」に則り、子どもに関わる関係者全員が、いじめ問題に対して共通の認識を持ち、きめ細やかないじめの認知を積極的に行っていく。

施策の達成状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的な方向	(4) 教育環境の維持改善

■ 施策の概要

成果目標	○適正な教員配置や施設設備の整備等により、教育の質を保証し魅力ある学校となるようにします。 ○平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定します。
施策の展開	①学校施設整備の充実 ②高等学校の規模と配置の適正化 ③教員配置の充実 ④人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りの支援 ⑤県立学校におけるICT環境の整備 ⑥教育費負担の軽減に向けた経済的支援

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
※達成率 = (実績値-基準値) / (目標値-基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	タブレットPCを活用している特別支援学校(県立)	校	7 (H24年度)	全校(18)	9	11	14	16	18	達成
					16	18	18	18	18	

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

<学校施設整備の充実>
○全県立学校本校に加え、長野養護学校すざか分教室をデータセンターに接続し、高速でセキュリティの向上したネットワーク環境を整備した。
○ICT機器を活用し、21世紀にふさわしい新たな学習モデルの実践研究を推進するために、県立高校のモデル校(3校)で電子黒板やタブレット端末等を導入し、授業改善に取り組むとともに、遠隔教育システムを導入しキャンパス校(2校)や総合学科を設置する2校間で遠隔教育(H28年度4校)を実施した。さらに、新たな取組として、タブレット端末設置校(10校)にICT支援員を派遣し、教員のICT活用指導力の向上を図った結果、教員から生徒へ向けての一方向の情報伝達に限らない、双方向でのやり取りを行いながらの授業進行が多くみられるようになった。
○測定指標①「タブレットPCを活用している特別支援学校(県立)」については、タブレットPCを特別支援学校(県立)全校に既に配置でき、各校の配置台数を増加させ、教育活動等におけるタブレットPC活用の更なる充実を図った。
○タブレットPCの利活用を促進するため、各校の代表者から構成されるICT推進研究委員会を年5回開催し、外部専門家による研修及び各校における利活用状況の情報交換を行い、教員全体のICT利活用の推進を図った。また、地域における特別支援教育のセンター的機能の一つとして、特別支援学校における実践事例の発信を小中学校の教員に向けて行った。

<人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りの支援>
○統廃合を契機に活力ある学校づくりに取り組む小・中学校に、活動の中核となる教員の配置を行った。(平成29年度9校)
○市町村ヒアリング(14回)、学校づくり推進会議(2回)を開催し、活力ある学校づくりに関する情報交換・研修を実施した。

<高等学校の規模と配置の適正化>
○本県の県立高校の将来像を具体的に描いていくために「新たな学びの推進」と「再編・整備計画」のそれぞれについて方針を示した「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針(案)」を平成30年3月に公表した。なお、当初は同3月に実施方針を策定するとしていたが、地域懇談会等を総括する中で、今後の高校教育の具体像をより明確にしていける必要があること、地域全体及び県全体の高校の将来像をさらに議論する必要があること等が明らかになったため、スケジュールの見直しを行い、実施方針は平成30年9月に策定することとした。

2 課題と今後の取組方針

<学校施設整備の充実>
○教員がICT機器を活用した効果的な授業を実践できるよう、タブレット端末等を活用した新たな学習モデルの実践研究や、教員のICT活用指導力向上研修に引き続き取り組んでいく。
○タブレットPCの利活用を促進するため、ICT推進研究委員会の開催により、各校において顕著に利用効果が見られた事例、タブレット端末の効果的な利用方法、児童生徒に応じたアプリなどについての情報共有を引き続き図っていく。また、今後はICT機器を活用した地域の小中学校等との連携について検討したい。

<人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りの支援>
○県で策定した「支援方針」に基づき、統廃合を契機に活力ある学校づくりに取り組む小・中学校に活動の中核となる教員の配置を進めるとともに、各種会議等を通じて「支援方針」の周知、啓発を行い、市町村の主体的取組の喚起や助言・情報提供を進めていく。

<高等学校の規模と配置の適正化>
○県民からの意見聴取を行いながら、「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針」を策定。旧12通学区ごとに「高校の将来像を考える地域の協議会」を順次設置し、具体的な検討を進めていく。さらに、本県の高校教育の質的向上、教育課題の解決及び多様な学びの場の創造を目的として、モデル校を指定し、成果を広く県下の高校へ普及させていく。

《基本施策 5》 すべての子どもの学びを保障する支援

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた7指標のうち、4指標が「達成」、1標が「概ね達成」、2指標が「未達成」となりました。

○「(1)いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援」については、『学校と地域関係機関が連携したケース数』は目標を達成することができましたが、『小・中学校における不登校児童生徒の在籍率』(集計中)は目標を達成できない可能性が高いと考えられます。今後は、スクールカウンセラーを活用し、専門的な支援を必要とする児童生徒の早期発見の取組や予防的な取組を実施していきます。また、不登校やいじめ行為等の背景にある家庭的な問題に対しては、スクールソーシャルワーカーを活用し、教育相談体制の充実を図っていくとともに、個々の不登校児童生徒の状況に応じた支援が行われるよう、学校と中間教室や民間団体との情報連携を進めていきます。

○「(2)特別支援教育の充実」については、『一般企業での実習を行った生徒のうち、一般就労した生徒数の割合』など2指標は概ね達成以上となりましたが、『特別支援学校高等部卒業生徒のうち、一般企業での実習を行った生徒数の割合』など2指標は目標を達成することはできませんでした。今後は、教育職員免許法認定講習を受講しやすいよう工夫するとともに、特別支援学校就労コーディネーターによる新たな現場実習先の開拓や関係機関との連携の強化、就職を希望する生徒の意欲を高め、働く力をさらに高めるための技能検定の学習を導入して、指導の充実を図っていきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計
(1)いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1	2
(2)特別支援教育の充実	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)	0	4
(3)困難を抱える子ども・若者の自立支援	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
(4)私学教育の振興	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
計	4 (57.1%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	7 (100.0%)	1	8

施策の達成状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的な方向	(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援

■ 施策の概要

成果目標	○学校、家庭、地域、関係機関が連携した支援体制が整備され、不登校児童生徒の状況が改善されるようにします。 ○子どもたちが、安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。
施策の展開	①不登校児童生徒の地域支援体制の整備 ②不登校の未然防止と改善 ③相談支援体制の充実 ④いじめを許さない学校づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
※達成率＝(実績値-基準値) / (目標値-基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	小・中学校における不登校児童生徒の在籍率	%	1.14 (H23年度)	1.08以下	1.12	1.11	1.10	1.09	1.08	実績値なし
					1.18	1.22	1.26	1.29	集計中 (11月頃)	
②	学校と地域関係機関が連携したケース数	件	260 (H23年度)	400	288	316	344	372	400	達成
					533	583	415	926	1,218	

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

○測定指標①については集計中であるが、小・中学校における不登校児童生徒の在籍率は平成25年度より増加しており、29年度も目標値に届かない可能性は高い。悩みを抱える児童生徒に対応するため、各学校・地域における相談体制の充実を図ってきたが、家庭環境等厳しい生活背景をもつ児童生徒への支援に学校が苦慮しているものと考えられる。また「教育の機会確保法」の施行に伴い、登校という結果のみを目標とするのではなく、個々の不登校児童生徒の状況に応じた支援が行われているためと考えられる。

○測定指標②については、教育事務所に配置するいじめ・不登校相談員等とスクールソーシャルワーカーが連携し、学校と地域関係機関をつなぎながら家庭支援を行った結果、目標値を大幅に上回った。

○施策の展開③「相談支援体制の充実」については、平成27年4月に設置された「学校生活相談センター」が平成28年度4月からフリーダイヤル化され、指導主事とともに臨床心理士が学校生活に関わる相談に対応している。平成29年度の相談件数は、693件、延べ相談件数は1,021件であった。

○H26年11月に公表した「子どもを性被害から守るための県の取組みについて」に基づき、子どもたちの「危険を察知し回避する力」を育成し、インターネットを介した性被害防止を図るため、学校外の有識者・団体との連携により編成する「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を延146回(全ての県立高校、私立高校等9回、中学校20回、特別支援学校13回)派遣。併せて啓発リーフレットを作成し、県内全ての高校1年生、中学1年生、及び特別支援学校高等部生に配布、指導した。

○学校の実情に応じた子どもの性被害防止の指導を学校独自で行えるよう指導用DVDを作成し、県内全ての中学校、高校、及び特別支援学校に配布した。

○長野県子どもを性被害から守るための条例の制定に伴い、その内容を周知するリーフレットを配布、ネットトラブル相談支援のためのリーフレットを作成し、平成30年度新入生(中学校・高等学校)の保護者に配付した。

○PTAや育成会などが行う子どもを性被害から守るための取組に補助金(子どもの性被害予防のための取組支援事業補助金)を支出した。平成29年度は、性教育に関する研修(13回)、人権教育に関する研修(87回)、情報モラル(インターネット、SNSの適正利用)に関する研修(25回)を実施した。

○人権教育に関する研修の開催(30回)、学校等への人権教育講師の派遣(88回)を実施するとともに、人権教育に関する学習講座を開催する市町村等へ補助を支出した。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標①については、心理の専門家であるスクールカウンセラーを活用し、専門的な支援を必要とする児童生徒の早期発見の取組や、対人関係の困難やストレスの対処法に資する支援プログラムの実施等の予防的な取組を実施していく。不登校の背景に家庭的な問題がある場合があり、学校だけでは対応困難なケースが多いことが考えられるため、引き続き、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを活用し教育相談体制の充実を図っていく。さらに個々の不登校児童生徒の状況に応じた支援が行われるよう、学校と中間教室(教育支援センター)や民間団体(フリースクール等)との情報連携を進めていく。

○いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、H27年3月に長野県いじめ防止対策推進条例を制定した。条例ののっとり、民間団体、PTA、関係機関等の協力を得ながら、いじめ問題の克服に向け、学校・家庭・地域との連携を図っていく。

○「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」については、「子どもを性被害から守るための県の取組みについて」(平成26年11月制定)に基づき、平成27年度から4年目となる。平成30年度は、高校及び特別支援学校は希望する学校へ派遣し、中学校への派遣は拠点校数を倍増する。また、全ての中学校、高校及び特別支援学校の1年生にはリーフレットを更新・配布して指導する。さらに、教職員対象の研修会では、初任者研修をはじめ各種経験者研修において、性被害の防止に関する講義や演習を対象を拡大して実施することにより、子どもの性被害防止に取り組んでいく。

○長野県子どもを性被害から守るための条例の周知に引き続き努めるとともに、子どもの性被害予防のための取組支援事業補助金は、より多くの団体が利用できるよう、広報周知に取り組んでいく。

施策の達成状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(2) 特別支援教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○全ての子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援が行える体制づくりを図ります。
施策の展開	①小・中・高等学校における特別支援教育の充実 ②障がいの重度・重複化に伴う特別支援教育の充実 ③児童生徒数の増加等に対応する環境整備 ④特別支援教育の地域化の推進 ⑤発達障がい児(者)への支援体制の整備

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
※達成率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	特別支援学校教諭免許保有率	%	64.4 (H23年度)	90.0	69.5	74.6	79.8	84.9	90.0	未達成
					71.1	75.4	77.9	81.0	84.3	
②	特別支援学校高等部卒業生徒のうち、一般企業での実習を行った生徒数の割合	%	34.5 (H23年度)	40.0	35.6	36.7	37.8	38.9	40.0	未達成
					35.5	33.4	32.0	33.8	37.5	
③	一般企業での実習を行った生徒のうち、一般就労した生徒数の割合	%	62.8 (H23年度)	65.0	63.5	63.9	64.3	64.6	65.0	達成
					58.2	60.3	62.1	77.5	71.0	
④	小学校における個別の教育支援計画作成率	%	65.0 (H23年度)	80.0	68.0	71.0	74.0	77.0	80.0	概ね達成
					64.7	75.5	65.5	76.2	79.8	

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

<特別支援教育の充実>
 ○測定指標①については、特別支援学校教員採用枠の設置や教育職員免許法認定講習を受講しやすくする工夫などにより、保有率は上昇したが、目標値には5.7ポイント足りなかった。一因として、認定講習による免許取得には複数年を要することがあげられる。
 ○測定指標②については、平成27年度に配置した4名の特別支援学校就労コーディネーターにより、前年と比べ着実に成果をあげてきていが目標値には2.5ポイント足りなかった。生徒一人一人の実態に応じた実習企業数の確保が必要となっていく。
 ○測定指標③については、平成27年度から配置されている特別支援学校就労コーディネーターにより、前年比は下がったが、目標値は達成した。
 ○測定指標④については、市町村教育委員会や学校、福祉、医療、保健、労働等の関係機関が連携するための重要なツールであることを研修会等で繰り返し周知してきた結果、目標値にはわずかに届かなかったものの、昨年度より作成率が向上した。
 <発達障がい児(者)への支援体制の整備>
 ○私立学校や学びの場などで学ぶ発達障がいを有する生徒を対象に、教育相談・教育支援を行う相談窓口を開設した。相談件数延べ1,432件。
 ○発達に様々な特性を持つ子ども・若者の個性を伸ばし、自信や自尊心を育む教育の長野県モデル構築に向けた検討会を3回開催した。
 ○発達障がい者に直接かかわっている支援者に対し総合的な助言や必要な支援への橋渡しを行う「発達障がいサポート・マネージャー」10名を全圏域に1名ずつ配置した。
 ○10圏域12名の療育コーディネーターに委託した市町村サポートコーチが、年代や分野を越えて情報を共有するツールの普及を実施した。
 ○アセスメント及び支援手法等の研修や実践報告会の実施、その他支援者への技術支援や講師派遣を実施した。
 ○発達障がい者支援対策協議会を2回、4つの部会を計9回開催し、県の発達障がい者支援対策を協議した。
 ○発達障がいの基本的な内容をわかりやすく学べる発達障がい者サポーター養成講座を実施し、約2,700名が受講した。
 ○医師の診療技術の向上や情報交換を行う「発達障がい診療地域連絡会」を圏域ごとに計13回開催したほか、県内の医療機関に勤務する医師を対象とした「発達障がい診療医研修」を開催した。

2 課題と今後の取組方針

<特別支援教育の充実>

○測定指標①については、2022年度に特別支援学校教諭免許状保有率100%となることを目標に、引き続き、教育職員免許法認定講習を受講しやすい工夫をするとともに、当該免許状を取得していない教員に対し、取得を勧奨していく。

○測定指標②については、平成27年度に配置した4名の特別支援学校就労コーディネーターにより、着実に成果をあげてきている。平成30年度より、5名の特別支援学校就労コーディネーターを配置し、新たな現場実習先の開拓や関係機関との連携の強化に向けた取組を行っていく。また、就職を希望する生徒の意欲を高め、働く力をさらに高めることができるよう、技能検定の学習を導入して、指導の充実を図っていく。

○測定指標③については、平成27年度から配置されている特別支援学校就労コーディネーターにより、引き続き各種関係機関と連携しながら、就労先の開拓や企業側に高等部生徒の作業学習への取組や生徒の可能性などを知っていただく活動を継続して行っていく。

○測定指標④については、引き続き研修や地区代表者会などの機会を通して、学校と市町村の教育相談員等、医療・福祉との連携について促すとともに、その際の個別の教育支援計画の活用について周知理解を図っていく。

<発達障がい児(者)への支援体制の整備>

○関係機関、関係部局と県内の教育機関等と連携を図り、研究・研修を通じて専門的なノウハウの提供・共有等により発達障がいに関する教育の充実に資するよう取り組んでいく。

○平成29年度の「発達障がい者支援対策協議会」での検討を受けて、新体制を構築し、発達障がいに係る新しい課題に対して、関係課が連携し、総合的に施策を展開していく。

施策の達成状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(3) 困難を有する子ども・若者の自立支援

■ 施策の概要

成果目標	○支援が必要な子ども・若者に対し、相談から自立に至るまで切れ目なく支援できる体制づくりを図ります。
施策の展開	①若年無業者(ニート)、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援 ②民間支援団体との連携・支援 ③外国籍児童生徒への教育

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
※達成率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	子ども・若者支援地域協議会における支援実施者数	人	8 (H24年2月末)	36	14	19	25	30	36	達成
					16	46	63	109	145	

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

<若年無業者(ニート)、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援>
 ○子ども・若者支援地域協議会における支援実施者数については、平成29年度に新たに南信地域を設置したことに加え、関係機関との連携を促進することで、目標を達成することができた。
 ○困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業(訪問相談への支援、出口戦略を持った居場所の提供への支援、専門的な自立支援の場への支援)については、目標を達成することができた。(H29実績:訪問相談24人(目標15人)、居場所の提供14人(目標20人)、専門的な自立支援85人(目標54人))
 ○若年者就業サポートセンター(ジョブカフェ信州)では、若年求職者に対するコンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供。(H29実績:利用者数延べ15,282人、就職確認数882人)
 ○地域若者サポートステーション(県内3法人が実施)では、働くことに悩みを抱えている若者に対し、専門家による相談、就労訓練、職場体験などにより、就労実現に向けて支援。(H29実績:相談件数 6,547件、就職者数 128人)
 <外国籍児童生徒への教育>
 ○日本語が不自由な外国籍児童生徒が多数在籍する小・中学校に設置された、日本語指導教室へ教員を配置した。(H29実績:24校24学級)
 ○企業や県民等からの寄付を財源に、経済的に恵まれない外国籍児童生徒へ就学援助等を行う(公財)長野県国際化協会の「外国籍児童就学支援事業(サンタ・プロジェクト)」へ負担金を交付。
 <H29年度サンタ・プロジェクト実績>
 ・外国籍児童就学援助金(1,000,000円)を交付し、外国籍児童の母国語教室(※)への就学を支援。
 (母国語教室整備(397,799円)、教科書購入(180,000円)、健康診断(430,824円)等への助成により、児童生徒の学習環境が向上した。)
 ・H28より新たに「日本語学習コーディネーター事業」を開始。日本語指導のスキルを有する3名の学習支援コーディネーターが、日本語学習支援を必要とする児童生徒に対して、関係機関と連携しつつ日本語能力や学習環境の向上を図った。
 ※母国語教室(ブラジル人学校) 県内1校、生徒数計28名(H30.3.1現在)
 <高等学校中退者への支援>
 ○高等学校を中途退学する生徒に対して、在籍校において「新たな進路のために」(各種相談窓口の案内)を配布し、中退後の進路について相談支援を行っている。また、中途退学後2年間は、本人と直接会うなど、ほぼ100%の生徒の動向を把握し見守っている。

2 課題と今後の取組方針

<若年無業者(ニート)、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援>
 ○子ども・若者支援総合計画に基づき、長野県内の全ての子ども・若者が置かれた環境にかかわらず、自分の未来を切り拓ける施策を推進していく。
 ○引き続き、子ども・若者支援地域協議会の運営を通して、支援を必要とする子ども・若者に対する支援を推進していく。
 ○ジョブカフェ信州における若年者の就業支援に引き続き取り組むとともに、関係機関、団体等と連携して地域におけるきめ細やかな若者支援を実施していく。
 <外国籍児童生徒への教育>
 ○現行基準に基づいた教員配置を引き続き行っていく。
 ○市町村等の関係機関と情報を共有し、既存の事業を有効活用しながら、不就学児童生徒の解消及び日本語指導が必要な児童生徒の学習支援に取り組んでいく。
 <生活困窮世帯等の子どもたちに対する学習支援>
 ○子どもの自立を促し、貧困の連鎖を断ち切るため、平成29年度から「生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業」を実施しているが、引き続き、引きこもりや不登校等での学習機会がない子どもに対して、個別の家庭訪問による学習支援に取り組んでいく。

施策の達成状況評価調書

知事部局所管事務

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(4) 私学教育の振興

■ 施策の概要

成果目標	○私学教育の振興を通じて、県民への多様な教育機会を提供します
施策の展開	①私立高等学校等の振興 ②保護者負担の軽減

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
 ○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
 ※達成率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

(1) 測定指標の達成状況

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	私立高等学校の定員に対する充足率	%	88.9 (H19~23年度平均)	90.0	89.1	89.3	89.6	89.8	90.0	達成
					95.4	95.0	96.5	98.3	99.1	

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

○学校運営費(経常費)補助を継続的に実施し、私立高等学校の特色ある教育が展開できるよう支援したほか、授業料等軽減事業補助金により保護者負担の軽減を図ったことなどにより、測定指標の数値は目標を達成した。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標については順調に推移している。しかし、経済動向によっては公立高校に比べ授業料等の費用負担が大きい私立学校への進学者数が減少する懸念があることから、今後も、「私立高等学校等の振興」「保護者負担の軽減」を図るため、継続的に支援していく。

《基本施策 6》 学びの成果が生きる生涯学習の振興

■ 評価結果の概要

○4指標全てが「達成」となりました。

○「(1)学びが循環する社会の創造」については、『生涯学習推進センター研修講座利用者数』など2指標すべて目標を達成することができました。引き続き、本県の強みである公民館活動の支援をさらに推進し、公民館支援専門アドバイザーの配置による市町村支援機能の強化や、社会教育・公民館等の初任者の資質向上を図る研修、広く県政課題に対応した講座の充実などに取り組むとともに、地域課題への対応や地域づくりを中核的に担う人材の養成を推進していきます。また、就労や子ども・高齢者の居場所づくりを通じたシニアの社会参加の促進と事例の発信を引き続き推進するとともに、そのノウハウを市町村へ伝えていきます。

○「(2)子どもの未来づくり」については、『学校支援ボランティア登録数』など2指標すべて目標を達成することができました。引き続き、地域住民、学校関係者、行政関係者が意見交換等を行う学社連携意見交換会などの研修等を通じ、ボランティアの育成や資質向上に取り組むほか、放課後子どもプランを実施する市町村の要望や実情を踏まえながら助言・指導し、児童が安心して過ごせる居場所づくりに取り組んでいきます。また、放課後の子どもの居場所を支えるスタッフの理解浸透と資質向上に向け、研修内容や実施方法を改善していく。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計
(1)学びが循環する社会の創造	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
(2)子どもの未来づくり	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
計	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0	4

施策の達成状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	6 学びの成果が生きる生涯学習の振興
施策の具体的方向	(1) 学びが循環する社会の創造

■ 施策の概要

成果目標	○県民が生涯にわたって学び続けたり地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に付けられるようにします。
施策の展開	①生涯学習の基盤づくり ②地域コミュニティの再生 ③社会人権教育の推進 ④学校・地域社会と高等教育機関の連携

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がない
※達成率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

(1) 測定指標の達成状況

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	公民館における学級・講座の学習内容のうち「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連絡意識」「指導者養成」の参加者数	人	197,362 (H23年度)	210,000	199,890	202,417	204,945	207,472	210,000	達成
					219,846	207,242	203,815	207,769	210,447	
②	生涯学習推進センター研修講座利用者数	人	1,364 (H23年度)	1,400	1,371	1,378	1,386	1,393	1,400	達成
					1,649	1,780	1,689	1,945	2,348	

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

○施策の展開「生涯学習の基盤づくり」、「地域コミュニティの再生」については、生涯学習推進センターの研修事業として地域防災や若者支援等の県政課題に関する研修をはじめ、信州型コミュニティスクールの推進に向けて学校と地域の連携を図る研修、また、県内4地区の市町村に出向いて開催する移動講座等を実施し、市町村や公民館の職員、地域の生涯学習推進者に研修の場を提供することにより、住民の学習意欲の向上にも繋がった。この結果、測定指標①「公民館における学級・講座の参加者数」、測定指標②「生涯学習推進センター研修講座利用者数」ともに、目標値を達成できた。

○(公財)長野県長寿社会開発センター運営事業への支援
シニア大学の運営、信州ねんりんピック開催、全国健康福祉祭参加事業など長寿社会開発センターが行う事業への助成を行い、高齢者の生きがいづくり、健康づくりへの支援及び高齢者の社会参加活動の推進を支援。
【H29年度実績】・シニア大学入学者数:904人、卒業者数:939人 ・信州ねんりんピック参加者数:約3,000人

○(公財)長野県長寿社会開発センターの「シニア活動推進コーディネーター」により、シニアの社会参加を促進するとともに、空き店舗を活用した子どもの居場所にシニアが関わる仕組みづくりなどを通して、シニアの社会参加の促進を図った。
【H29年度実績】・相談対応件数:3,512件 ・関係機関によるネットワーク会議の開催:10回

○単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会が行う、社会奉仕・相互扶助等の社会参加活動に対して助成するとともに、(財)長野県老人クラブ連合会に老人クラブ活動推進員を設置し、各種事業に対する支援を実施
【H29年度実績(助成対象数)】単位老人クラブ:1,229か所、市町村老人クラブ連合会:63か所

○施策の展開の③「社会人権教育の推進」については、「地域が抱える人権課題」をテーマにした研修会や当事者との交流・現地視察・少人数によるグループ討議等の「参加体験型の学習方法」を取り入れた講座を積極的に実施することで、多数の参加者を得るとともに、地域の人権教育リーダーの資質が着実に向上してきている。また、地域における人権教育を促進するため、地域で開設される学習講座等への補助金による支援を継続しているが、その結果、多様な講師を招聘し、地域住民のニーズに基づく講座が多く開催され、人権問題に対する理解と認識が深まりつつある。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標の①、②については目標を達成できたが、本県の強みである公民館活動の支援をさらに推進し、公民館支援専門アドバイザーの配置による市町村支援機能の強化や、社会教育・公民館等の初任者の資質向上を図る研修、また、広く県政課題に対応した講座の充実などに取り組むとともに、地域課題への対応や地域づくりを中核的に担う人材の養成を推進していく。

○シニア大学の運営や信州ねんりんピックの開催など、長寿社会開発センターが実施する事業に対し支援するとともに、平成30年度から、シニア活動推進コーディネーターを11名に増員し、従来の個と個をつなげる取組から組織と組織を結び付ける取組に転換する。就労や子ども・高齢者の居場所づくりを通じたシニアの社会参加の促進と事例の発信を引き続き推進するとともに、そのノウハウを市町村へ伝えていく。

○高齢化が進行している一方で老人クラブ数、会員数とともに減少傾向にあるため、引き続き単位老人クラブ等への助成・支援を行うことにより、老人クラブへの加入促進及び高齢者による地域づくりの促進と明るい長寿社会の実現を目指していく。

○施策の展開の③「社会人権教育の推進」については、即時的な効果を求めることは難しいが、研修会や学習講座を工夫し、さらなる人権意識の涵養を図っていく。また、地域の核となる地域の人権教育リーダーが主体的かつ広域的に活動できるように、ネットワークの整備に取り組んでいく。

施策の達成状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	6 学びの成果が生きる生涯学習の振興
施策の具体的方向	(2) 子どもの未来づくり

■ 施策の概要

成果目標	○学校支援ボランティアが自らの経験や知識を基に児童生徒に豊かな学習や体験の機会を提供できるようにします。 ○より多くの小学校区において、放課後児童クラブ・放課後子ども教室が実施され、多くの児童に放課後の居場所が確保されるようにします。
施策の展開	①学校、家庭、地域の連携を支援 ②豊かな交流、体験活動の推進 ③家庭教育の支援 ④青少年健全育成、健全な社会環境づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
※達成率 = (実績値-基準値) / (目標値-基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	学校支援ボランティア登録数	人	15,472 (H24年度)	18,000	15,978	16,483	16,989	17,494	18,000	達成
					17,040	17,252	22,869	28,757	32,160	
②	放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数	人	27,307 (H23年度)	34,800 ※	28,700	29,025	33,400	34,175	34,800	達成
					28,979	30,011	33,466	35,861	43,975	

※「ながの子ども・子育て応援総合計画」の策定(平成27年3月)に伴い、目標値を変更(30,000人→34,800人)しました。

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

<p><学校、家庭、地域の連携を支援></p> <p>○施策の展開「学校・家庭・地域の連携を支援」については、地域の方々が学校支援や学校運営に参画する信州型コミュニティスクールの普及に向けた取組が進んだことにより、学校支援に対する地域住民の関心が高まった。この結果、測定指標①「学校支援ボランティア登録数」の目標値を達成した。</p> <p>○施策の展開「豊かな交流、体験活動の推進」については、子ども・子育て支援法の制定に伴い、児童福祉法が改正され、放課後児童健全育成事業(児童クラブ)の対象者が小学校6年生まで拡大されたこと、放課後子ども教室について市町村担当者への説明により制度理解が進んだこと、また、「外部人材を活用した土曜日の教育活動支援事業」や「地域未来塾」の認知が進んだことなどにより、放課後子どもプランの取組が充実した。この結果、測定指標②「放課後子どもプラン登録児童数」は、目標を達成した。</p> <p>○放課後児童クラブを実施する市町村に対し、運営費及び既存施設の整備に係る経費を補助した。</p> <p>○福祉教育の普及を図ることを目的に、福祉教育推進フォーラムの実施等を県社会福祉協議会への補助事業として実施した。</p> <p>○学校・家庭につづく第3の居場所「信州子どもカフェ」として県内2カ所でモデル事業として実施した。</p> <p><青少年健全育成、健全な社会環境づくり></p> <p>○自主規制業界、青少年関係機関・団体が連携し、青少年の健全育成にとってより良い環境づくりに効果があらわれ、有害図書等取扱店における青少年への配慮率は、90%台を維持している。</p> <p>○有害自動販売機の台数は前年度より6台減少し、98台となった。</p>
--

2 課題と今後の取組方針

<p><学校、家庭、地域の連携を支援></p> <p>○引き続き、地域住民、学校関係者、行政関係者が意見交換等を行う学社連携意見交換会などの研修等を通じ、ボランティアの育成や資質向上に取り組むほか、放課後子ども総合プランを実施する市町村の要望や実情を踏まえながら助言・指導し、児童が安心して過ごせる居場所づくりに取り組んでいく。また、放課後の子どもの居場所を支えるスタッフの理解浸透と資質向上に向け、研修内容や実施方法を改善していく。</p> <p>○信州子どもカフェの普及拡大のため、10広域で地域プラットフォームを構築・運営していく。</p> <p><青少年健全育成、健全な社会環境づくり></p> <p>○青少年の健やかな育成に有害な社会環境の排除については、「青少年は地域から育む」という観点から、自主規制業界や市町村、関係団体などと協力し、今後も着実に取り組んでいく。</p>

《基本施策 7》 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興

■ 評価結果の概要

○5指標のうち、2指標が「達成」、3指標が「未達成」となりました。

○「(2)文化財の保護・継承・活用」については、『県立歴史館入館者数』など2指標すべて目標を達成することができました。引き続き、文化財の保護を前提としながらも、観光や地域振興への積極的な活用を支援していくとともに、文化財の防災等の取組を推進していきます。

○「(3)スポーツの振興」については、『運動・スポーツ実施率(週1回以上運動・スポーツをする成人の割合)』など2指標すべて目標を達成することはできませんでした。今後は、スポーツ推進委員の活動支援や総合型地域スポーツクラブの運営支援等、地域でスポーツに親しめる環境整備を一層推進していくとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催及び2027年の本県での国民体育大会開催・全国障害者スポーツ大会開催に向けた、スポーツに対する理解・関心の機運を醸成し、生涯スポーツの振興と競技力向上に努めていきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	達成	概ね達成	未達成	小計	実績値なし	指標数合計
(1)文化芸術の振興	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0	1
(2)文化財の保護・継承・活用	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
(3)スポーツの振興	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0	2
計	2 (40.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)	0	5

施策の達成状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興
施策の具体的方向	(1) 文化芸術の振興

■ 施策の概要

成果目標	○優れた文化芸術の鑑賞機会や創作活動の場を広く提供し、文化芸術に親しむ環境を整えるようにします。
施策の展開	①創作発表活動・鑑賞機会の充実 ②文化交流の推進 ③文化芸術を担う人材の育成

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
※達成率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	県立文化施設の利用者数	人	6,801,636 (19~23年度累計)	維持・向上 (25~29年度累計)	1,360,400	2,720,800	4,081,200	5,441,600	6,801,636	未達成
					1,379,867	2,693,114	4,042,537	5,230,416	6,245,462	

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

○創造館については、指定管理者による効率かつ柔軟な施設運営などにより目標を達成することができた一方で、文化会館及び美術館については、大規模改修に伴い休館(伊那文化会館:平成29年10月～、信濃美術館:平成29年10月～、ホクト文化ホール:平成30年1月～)となったため、目標を下回ってしまった。
○県内外の多くの方に優れた芸術文化に触れる機会を提供するため、県民芸術祭の開催や、セイジ・オザワ 松本フェスティバルの開催を支援したほか、若手芸術家と市町村・観光業者等とのコーディネートに取組み、発表の場を創出した。
○信濃美術館整備基本構想の具体化を図るため、信濃美術館整備委員会による検討に加え、より専門的な見地から検討する専門委員会により検討を進めた。また、設計者が県民と対話を重ねながら設計案をまとめる「県民リレー・ワークショップ」や県民の新美術館への気運醸成を図る「県民フォーラム」を開催した。

2 課題と今後の取組方針

○文化施設の利用者数は減少傾向であるが、広報活動の強化や芸術文化の鑑賞の機会を増やすなど、利用率向上のための取組を進めていく。
○平成30年3月に策定した「長野県文化芸術振興計画」に基づき、文化芸術を担う人材の育成や活動支援に加え、県民が文化芸術に親しみ参画しやすい環境整備、県立文化施設の老朽化に伴う改修整備等を進めるなど、文化振興の取組を推進していく。
○引き続き、信濃美術館整備基本構想に基づき、意見交換会や県民フォーラム等を開催し、県民参加による美術館づくりを推進していく。

施策の達成状況評価調書

基本施策	7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興
施策の具体的方向	(2) 文化財の保護・継承・活用

■ 施策の概要

成果目標	○所有者、行政、県民が協調して適切な文化財保護の推進を図ります。 ○文化財の新たな価値を引き出していきます。
施策の展開	①文化財の保護、継承 ②文化財の活用

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
※達成率 = (実績値-基準値) / (目標値-基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	国・県指定等文化財の件数	件	1,175 (H23年度末)	1,300 ※	1,196	1,210	1,277	1,290	1,300	達成
					1,198	1,255	1,278	1,295	1,313	
②	県立歴史館入館者数	人	94,234 (H23年度)	100,000	95,387	96,540	97,694	98,847	100,000	達成
					90,784	103,370	104,994	112,390	102,118	

※ 進捗状況が良好であることから、目標値を変更(1,250件→1,300件)しました。

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

○施策の展開「文化財の保護、継承」については、国や関係市町村と連携を密にし、実地調査、審議会での諮問・答申を経て、保護すべき文化財の指定等を進めることができました。この結果、測定指標①の数値は、前年度末から18件増となり、目標を達成できた。
○測定指標②「県立歴史館入館者数」については、利用促進のための広報活動や企画展等により、昨年度に引き続き目標である10万人を達成することができた。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標①については、文化財の保護を前提としながらも、観光や地域振興への活用を含めた積極的な活用への支援をしていく。また、文化財の防災等への対策については、平成30年3月に文化財防災対策等検討委員会で取りまとめた報告書を踏まえ、文化財の防災等の取組みを推進していく。
○測定指標②については、資料収集方法の見直しや、展示のリニューアル、体制(人員)整備などの検討が急務となっている。引き続き、県民の文化の向上のため、県立歴史館の役割である資料を収集・保存整理、研究し、その成果を県民に提供できる環境を整えるとともに、専門性を十分生かした地域貢献型施設として、県民の「学び」を支援していく。

施策の達成状況評価調書

基本施策	7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興
施策の具体的方向	(3) スポーツの振興

■ 施策の概要

成果目標	○県民誰もが、年齢、体力、技術、適性、興味・目的に応じて、安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現します。 ○オリンピック・パラリンピックなど、国際舞台や国内大会で活躍する本県選手の増加を図ります。
施策の展開	①ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ②スポーツ環境の整備 ③競技力の向上 ④スポーツ界における好循環の創出 ⑤スポーツの多面的な役割の活用

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の達成状況

評価区分 ○達成：実績値が目標値以上 ○概ね達成：達成率が80%以上100%未満
○未達成：達成率が80%未満 ○実績値なし：今年度実績値がでない
※達成率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

達成状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	目標値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
①	運動・スポーツ実施率(週1回以上運動・スポーツをする成人の割合)	%	48.3 (H24年度)	65.0	51.6	54.9	58.2	61.6	65.0	未達成
					51.6	47.4	45.1	49.3	48.1	
②	国民体育大会男女総合(天皇杯)順位	位	17位 (H24年)	15位以内 (H29年)	17	17	16	16	15位以内	未達成
					17	20	14	19	18位	

(2) 取組の主な成果の状況(29年度実績)

○測定指標①「運動・スポーツ実施率」は、全国平均51.5%(H29スポーツ庁調査)や前年実績値を下回る結果となり、目標値とは大きな開きが見られる。20代から40代の実施率が低く、働き盛り・子育て世代に時間的余裕がないことが一つの要因と考えられる。
○測定指標②「国民体育大会男女総合(天皇杯)順位」で、本県開催となった冬季大会競技会では男女総合優勝・女子総合優勝を果たしたものの、本大会の男女総合成績は45位となり、目標の男女総合(天皇杯)15位以内には及ばなかった。しかし、ジュニア入賞者数においては微増傾向であり、冬季種目についてはSWAN生及び修了生の活躍も成果として表れてきている。また、冬季種目以外の競技団体によっても計画的強化が進んでいる。

2 課題と今後の取組方針

○成人の週1回以上のスポーツ実施率は50%を下回っており、時間的余裕のない人でも気軽にスポーツに取り組める環境の整備が求められていることから、スポーツ推進委員の活動支援や総合型地域スポーツクラブの運営支援等を行い、地域でスポーツに親しめる環境整備を一層推進していく。
○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催及び2027年の本県での国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けた、スポーツに対する理解・関心の機運を醸成し、生涯スポーツの振興に努めていく。
○国民体育大会や全国規模の大会等での活躍が一部の種目に偏っている傾向にあり、競技力全体の底上げが必要であるため、2027年度の本県での国体開催に向け、「長野県競技力向上対策本部」において大会終了後も見据えた競技力向上のための計画を策定し、取組を進めていく。
○県内の企業に就職して競技を継続したいと希望するアスリートと県内企業とを結ぶ「長野県アスリート就職支援事業」の仕組みを充実し、アスリートが地域で活躍できる環境を整え、引退後も指導者として地域スポーツに貢献できる好循環の創出を図っていく。
○平成30年6月に日本財団パラリンピックサポートセンターと長野県の間で締結した「スポーツを通じた共生社会の創造に向けた連携・協力に関する協定」を踏まえ、障がいの状態や適性、目的等に応じて、地域の身近な場所で日常的にスポーツに親しめるよう、地域のスポーツ指導者や競技団体等と連携して、障がい者スポーツの活動拠点づくりや普及・定着を図っていく。

3 信州教育スタンダードの推進状況について

【信州教育スタンダード】

「信州らしい」、「信州ならではの」教育として、県民の皆さんに共感していただき維持・充実・実現したい具体的な教育の姿として、第2次教育振興基本計画で11項目を設定

○守りたい教育の伝統：県民・学校等の自主的取組による優れた伝統で、施策を支える基盤となるもの

番号	スタンダード (目標とする教育の具体像)	推進状況
1	【伝統】 信州の自然や特色を活かした体験学習(中学校集団登山、スキー・スケート教室、農林業体験等)が活発	<p>学校登山については、安全確保や引率職員の登山スキル等の課題もあり、中学校は年々減少しており、小学校においてもここ数年の増加傾向から横ばいに転じた。スキー教室も、行事精選が進められる中、中学校の実施率は減少傾向にあるが、小学校は96%台を維持している。スケート教室は、中学校では実施校がなく、小学校では60%程度の横ばい状態である。</p> <p>今後は土日や長期休業中における課外活動や部活動の取り方に配慮し、家族や地域でスキー、スケート等に親しむ機会を確保できるようにしていく。</p> <p>農作物の栽培は、すべての小中学校で実施しているが、一部の体験学習については増加しているものの、減少している体験学習が多い。</p> <p>体験学習については、安全面等への配慮を図りながら、全ての児童生徒が体験できるようにというねらいから実施されており、引き続き関係者が協力して維持していきたい。</p> <p>今後も、どのような形で信州の特色を活かした体験をさせていくことが望ましいか、中身の充実を図っていく。また、自然教育・野外教育のプログラムを作成し、普及を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校登山：小 21.7% 中 85.6%(H24年度) → 小 33.1% 中 72.0%(H29年度) ・スキー教室：小 96.3% 中 17.1%(H24年度) → 小 96.1% 中 11.8%(H29年度) ・スケート教室：小 61.8% 中 2.2%(H24年度) → 小 61.0% 中 0.0%(H29年度) ・農作物栽培：小・中 100.0%(H24年度) → 小・中 100.0%(H29年度) <p>(「学校経営概要のまとめ」などより)</p>
2	【伝統】 学校で県歌「信濃の国」や地域の歌を学んでいる	<p>「信濃の国」や地域の歌を学ぶ学校が増えている。これまでも県内小中学校の取組状況について情報提供をしてきたが、引き続き行っていく。</p> <p>H30は制定50周年であるので、様々な形で県内小中学校に歌う機会を増やすよう呼びかけを行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信濃の国を歌う機会 小 93.9% 中 41.7%(H24年度) → 小 96.4% 中 48.9%(H29年度) ・地域の歌を歌う機会 小 50.3% 中 35.8%(H24年度) → 小 64.1% 中 43.0%(H29年度) <p>(「学校経営概要のまとめ」より)</p>
3	【伝統】 子どもたちが身近な地域行事に積極的に参加している(全国トップクラス)	<p>児童生徒が地域の行事に参加する割合が高く、全国トップレベルを維持している。地域で子どもを育てるといふ風土が培われており、引き続き、地域とのつながりを維持していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の行事に参加する割合 小 86.8% (H24年度) → 87.8%(H29年度) 中 56.6% (H24年度) → 63.2%(H29年度) <p>(「全国学力・学習状況調査」より)</p>
4	【伝統】 活発な公民館活動が行われている(公民館数、利用者数が全国一)	<p>本県の公民館は、本館、分館を含め設置数が全国一であり、地域の身近な社会教育活動の拠点となっている。近年、公民館等の自治活動が活発な県内外の自治体主導のフォーラム開催や、県内圏域ごとに社会福祉協議会やボランティア団体など多様な主体と連携して活動するなど、個人の生きがいや教養の向上だけでなく、地域課題と向き合い解決に向けた取組が広がっている。</p> <p>今後も、公民館や図書館、博物館など、社会教育の基盤施設の連携を深め、県民が生涯にわたって学び続け、地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身につけられるような取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館数 1,520館 (全国1位) ※人口に対する割合 全国1位 ・学級生、受講者数 311,699人 (全国7位) ※人口に対する割合 全国9位 <p>(「平成27年度社会教育調査」より)※3年ごと調査</p>

○維持・充実したい教育活動: 施策の推進の成果として、長野県の特長となっている活動

番号	スタンダード (目標とする教育の具体像)	推進状況
5	【活動】 国にさきがけて小・中学校30人規模学級編制が実現している	平成25年度に30人規模(35人以下)学級編制を中3まで拡大し、小・中学校の全学年で実施。児童生徒から「先生に質問しやすくなった」「ノートを見てもらう時間が増えた」などの評価があり、保護者からも「子どもがのびのび学習している」等の評価を得ている。 より確かな基礎・基本的な内容の定着を図るため、より効果的な指導改善の在り方を研究し、その取組の成果を波及させるなどの取組を行っていく。 ・本県では平成14年度に小学校1学年から30人規模学級編制の導入を進め、平成21年度には小学校全学年、平成25年度には中学校全学年で実施 ・無条件で全学年対象に実施している府県 7府県(長野、福島、京都、鳥取、島根、山口、香川)(H29年度)(義務教育課調べ)
6	【活動】 冬季アスリートを発掘・育成する取組「SWANプロジェクト」に取り組んでいる	本プロジェクト修了生は71名(H25末13名、H26末16名、H27末16名、H28末17名、H29末9名)に達しており、修了生の中から、FISフリースタイルスキーワールドカップ出場、スピードスケート・スキージャンプコンバインド・リュージュでは世界ジュニア選手権への出場を果たした。また、インターハイ・国体等で活躍する選手も輩出している。現在54名(5期生～9期生、男28名・女26名)を育成中であり、平成29年度全国中学校スキー・スケート競技大会においても、入賞者を出している。 H30年度に10期生を迎えるにあたり、将来性のある競技者が多数応募するための環境づくりに取り組むとともに、魅力あるプログラムについての検討を進めている。

○実現したい教育目標: 施策を推進して、新たな長野県教育の特長にしていきたい目標

番号	スタンダード (目標とする教育の具体像)	推進状況
7	【目標】 全ての高校生(全日制)が卒業するまでに就業体験活動を行うようにする	各学校が地域の企業や施設等の協力を得て、事前・事後学習を含めた就業体験活動を実施しており、目標を達成することができた。 ・在学中に就業体験活動を実施した全日制高校生(高3)の割合 52.2%(H24年度)→100%(H29年度) (教学指導課調べ)
8	【目標】 県内の幼稚園・保育所、小・中学校で長野県オリジナル「運動プログラム」による体力向上に取り組む	「長野県版運動プログラム」普及事業の継続により、体力テストの合計点が過去最高値を記録するなど児童生徒の体力の向上に一定の成果は見られた。しかし、当プログラムを実施する年齢層や地域が固定化され、全国の伸び率に及ばない状況にある。授業外の運動時間も少なく、小学校男女は、全国最下位の状況が続いている。 今後は長野版運動プログラムの未実施市町村への普及や幼保小中が連携した同一市町村での講習会を企画するとともに、生活における運動の必要感が実感できる体育の授業づくりや一校一運動の工夫を支援していく。 ・「長野県版運動プログラム」DVDの活用率 小学校81.8%(H26)→80.1%(H29) 中学校59.5%(H26)→66.5%(H29) ・「キッズ運動遊びどこでもゼミナール」実施回数と参加者 H29: 9回(子ども894人 保護者41人 教員・保育士・地域指導者149人 計1,111人) ・体育センター「長野県版運動プログラム指導者講習会」実施回数と参加者 H29: 幼児向け1回49人 小学生向け3回64人 中学生向け2回69人 <全国体力・運動能力等調査での体力合計点> 数値 49.1点(H22年度)→50.4点(H29年度) 目標値51.0点 全国順位 31位(H22年度)→23位(H29年度) 目標値19位
9	【目標】 オリジナル指導資料「信州”Basic”(ベーシック)」が全ての義務教育教員に浸透させる	初任者や臨時的任用教員の研修会や、各校への学校訪問や校内研修支援等において活用している。 すべての子どもに「わかる・できる」授業を目指す「信州型ユニバーサルデザイン構築事業」も進め、授業の質を高めていく。 ・「信州Basic」を活用している学校の割合 小学校93.7% 中学校90.9%(H28年度)→小学校94.5% 中学校91.9%(H29年度) (「学校経営概要のまとめ」より)

番号	スタンダード (目標とする教育の具体像)	推進状況
10	<p>【目標】 長野県らしい特別支援教育の地域化を進める (特別支援学校分教室設置、副次的学籍導入の取組)</p>	<p>障がいのある子どもと障がいのない子どもとが地域で共に学ぶことのできる教育環境づくりを進めている。 今後もインクルーシブな教育を推進する上で、児童生徒がより身近な地域で専門性の高い教育を受けられるための方策について検討していく。また、特別支援学校へ通う児童生徒と地域の小・中学校に通う児童生徒が、同世代の友として将来にわたって関わりを育むことが期待される「交流及び共同学習」や「副次的な学籍(副学籍)」の取組を推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分教室 23年度 7教室(高等部3教室、中学部2教室、小学部2教室) →29年度 13教室(高等部7教室、中学部2教室、小学部3教室、重度重複1教室) ・副次的学籍の取組 23年度 4市町村(2市、1町、1村) →29年度 33市町村(10市、11町、12村) (特別支援教育課調べ)
11	<p>【目標】 各地域で通学合宿が活発に行われるようにする</p>	<p>平成25年度、知事部局において通学合宿の実践事例やリスクマネジメントの手法等を盛り込んだ手引を作成し市町村に配付した。以後、平成26年度から3か年に渡り、地域の中核となって事業を展開する「通学合宿リーダー」の養成研修の開催などを契機に着実に通学合宿に取り組む市町村が増えている。また、生涯学習推進センターにおいて、通学合宿の意義と子どもの成長について、講義や事例発表から学ぶ研修会を行い、24名が参加した。今後も、取組事例を紹介するなど情報提供を行い、市町村の取組を支援していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学合宿実施回数 26市町村、延べ37回(H29年度実施見込) ・通学合宿リーダー 累計35人養成(H28年度まで) (文化財・生涯学習課調べ)

《参考》 第2次長野県教育振興基本計画の概要

第1編 計画策定の基本的な考え方

- 【策定の趣旨】 教育を取り巻く環境変化や新たな課題が明らかになる中で、改めて本県の教育政策の方向性を示すため策定
- 【計画の性格】 ・教育基本法に基づき長野県が定める教育の振興のための施策に関する基本的な計画
・長野県総合5か年計画(仮称)に対応する教育分野の個別計画
- 【計画の期間】 平成25年度～29年度の5か年

第2編 長野県の教育をめぐる情勢

第1 時代の潮流と教育の課題

- | | |
|---|---|
| <p>1 到来した人口減少社会</p> <p>⇒児童生徒の減少による学校規模の縮小
⇒地域コミュニティの支え合う力が低下</p> | <p>2 価値観の変化</p> <p>⇒多様なライフスタイルに合った安らぎの暮らしを実感できる文化的環境づくり</p> |
| <p>3 グローバル化・情報化の進展</p> <p>⇒国際社会で必要となる資質能力の育成
⇒ICTを活用した新たな学びの創造</p> | <p>4 自然と人とのかかわりの再認識</p> <p>⇒自然災害等の危険から自ら命を守り抜く力と環境保全に努める心の育成</p> |
| <p>5 貧困・格差の拡大</p> <p>⇒経済的制約等にかかわらず誰もが必要な教育機会を得られる環境整備</p> | <p>6 変革が求められる社会システム</p> <p>⇒地域社会の様々な主体と行政による共創・協働
⇒県民一人ひとりの自発的な学びと社会への貢献</p> |

第2 長野県教育のポテンシャル (潜在力・可能性) 教育振興の資源として活用できる特色、優れた点

- ①教育を大切にする風土と県民性 ②活発な体験学習 ③伝統を受け継ぐ地域

第3編 長期的な教育振興の方向性

基本理念

「一人ひとりの学びが生きる教育立県“信州”の創造」

私たちがめざす「未来の信州教育」の姿

- | | | |
|--|---|--|
| <p>1 人間力を養う教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 個性や能力を最大限に伸ばす指導 地域を担い世界に貢献できる人材が育つ 将来への目的意識、規範意識や自尊感情、人を思いやる心が育つ 郷土への愛着と誇り、豊かな人間性が育つ | <p>2 楽しく安全・安心な学び舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 分かる授業、学ぶ楽しさを味わえる授業 子どもたちの心の居場所が確保 いじめを見逃さない体制、悩みを抱える子どもたちへの相談体制が確立 | <p>3 自然の中でたくましく成長</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼児期からの運動習慣が身に付く 成長段階に応じた運動プログラムの実践 正しい食の知識や食習慣が身に付く |
| <p>4 個性を輝かせる子どもたち</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害程度、成長に応じた切れ目のない支援 自立支援で卒業後も地域の中で社会参加 | <p>5 常に学び自ら活かす社会</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学などの高等教育機関の充実 地域における学びが地域づくりに活きる | <p>6 人生を彩る感動との出会い</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に親しみ感性を磨く 関心、適性に応じてスポーツを楽しむ |

第4編 基本計画 (今後5年間の施策)

第1 基本目標

- ① 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成
- 《重視する視点》
- 子ども一人ひとりの能力を伸ばす教育の機会と質の保証
 - 実社会までの成長段階に応じた「縦」の接続
 - 主体的に学ぶ意欲と社会の変革に対応する能力の育成
 - 本物の体験を通して感性や社会性、人間性を磨く教育

- ② 多様性を認め、共に生きる社会の実現
- 《重視する視点》
- 子ども一人ひとりの多様性を尊重した学習機会の提供
 - すべての子どもの「学び」を切れ目なく支える教育
 - 支援を必要とする子どもたちを地域で支えるネットワーク

- ③ 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進
- 《重視する視点》
- 学校・家庭・地域等社会全体の「横」の連携、協働
 - 生涯を通じた学びとその成果を社会に生かす環境整備
 - 文化やスポーツを楽しむことのできる環境整備

第2 重点的な施策と「信州教育スタンダード」の推進

1 重点的な施策（8項目）

- 学力・体力の向上
- キャリア教育の推進
- 高等教育の充実
- 地域に開かれた多様な公立学校
- 教員の資質能力向上
- いじめ・不登校対策
- 特別支援教育の充実
- スポーツの振興

2 「信州教育スタンダード」の設定及び推進

県民の皆さんに共感していただき維持・充実・実現したい信州らしい具体的な教育の姿 **〈信州教育スタンダード〉**を提案

- 維持したい教育の伝統**
 - ・信州の自然や特色を生かした体験学習
 - ・県歌「信濃の国」や地域の歌を学校で歌う
 - ・多くの子どもが地域の行事に参加している（全国トップクラス）
 - ・活発な公民館活動（公民館数、利用者数全国一）
- 充実したい教育活動**
 - ・小・中学校30人規模学級編制
 - ・冬季アスリート発掘・育成「SWANプロジェクト」
- 実現したい教育目標**
 - ・県独自「運動プログラム」の普及
 - ・全ての高校生（全日制）が就業体験活動
 - ・県独自指導資料「信州ベーシック」の普及
 - ・長野県らしい特別支援教育の地域化
 - ・通学合宿の活発化

第3 長野県総合5か年計画の主要プロジェクト

「教育再生プロジェクト」～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～

- (1) 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供
- (2) 地域に開かれた信頼される学校づくり
- (3) 農林業体験など体験活動の推進
- (4) 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上
- (5) 高等教育全体の振興
- (6) 生涯にわたる学びの環境整備

第4 施策の展開 【施策体系図】

基本理念	基本目標	基本施策	施策の具体的方向
<p>一人ひとりの学びが生きる</p> <p>教育立県「信州」の創造</p>	<p>知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成</p>	1 未来を切り拓く学力の育成	(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実 (2) 高校教育の充実
		2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	(1) キャリア教育の充実 (2) 長野県・地域を学ぶ体験学習 (3) 世界につながる力の育成 (4) 高等教育の充実
		3 豊かな心と健やかな身体の育成	(1) 豊かな心を育む教育 (2) 健康づくり・体力の向上 (3) 幼児教育の充実
		4 安全・安心・信頼の学校づくり	(1) 地域と共にある学校づくり (2) 教員の資質能力向上 (3) 安全・安心の確保 (4) 教育環境の維持改善
	<p>多様な社会の生き生きとした社会の創造</p>	5 すべての子どもの学びを保障する支援	(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援 (2) 特別支援教育の充実 (3) 困難を有する子ども・若者の自立支援 (4) 私学教育の振興
		6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	(1) 学びが循環する社会の創造 (2) 子どもの未来づくり
		7 潤いと感動をもたらす文化・スポーツの振興	(1) 文化芸術の振興 (2) 文化財の保護・継承・活用 (3) スポーツの振興

第5編 計画を推進するための基本姿勢

- ①行政・財政改革の推進
- ②教育に関わる多様な主体の役割分担と協働、連携
- ③適切な評価・点検による実効性の確保
- ④計画の見直し

Ⅱ 平成 29 年度 長野県教育委員会の活動状況報告

1 教育委員会会議開催状況

(1) 開催回数

教育委員会会議については、定例会を原則として毎月 2 回開催している。(平成 21 年 11 月から 1 回を 2 回へ)

また、必要に応じて臨時会を開催する場合がある。

平成 29 年度の開催回数は、次のとおりである。

【会議の開催状況】

○定例会……………	14 回	
○臨時会……………	0 回	[合計 14 回]

(2) 会議の内容

会議は、教育長が召集し、教育行政に関する基本方針や重要施策を決定するもので、原則公開であるが、人事に関する議案を審議する場合等は、出席委員の 3 分の 2 以上の多数をもって非公開の会議とする場合がある。

会議の開催に当たっては、委員が活発な審議を行い適切な判断ができるよう、会議資料を事前送付している。

また、会議終了後は教育長の会見を行うとともに、会議資料、議事録等をホームページに掲載し、開かれた教育行政を推進している。

平成 29 年度の審議件数等は、次のとおりである。

【審議の状況】(延べ件数)

議題	61 件 (うち非公開審議 12 件)
報告	61 件
[合計	122 件]
審議時間	13 時間 20 分

【審議の状況】(1 回当たり平均)

議題	4 件
報告	4 件
[合計	8 件]
審議時間	57 分

2 教育事情視察・懇談

県民の意見を教育行政に反映させるため、学校等の教育現場を視察するとともに、地域住民、保護者、市町村教育委員会職員、教職員等と各地で意見交換を実施した。

平成29年7月18日 諏訪実業高等学校

平成30年2月20日 ユナイテッド・ワールド・カレッジISAKジャパン

3 教育委員の研修等

教育委員の責務の明確化及び研修の推進などを踏まえ、教育委員が次のとおり全国組織等が主催する研修等に参加している。

○都道府県主催協議会等

平成29年5月11日、12日	1都9県教育委員会全委員協議会
平成29年7月10日、11日	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会
平成29年9月7日、8日	1都9県教育委員会委員長委員協議会
平成30年2月5日	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会

4 関係団体等との意見交換

教育に関する課題等について、関係者の共通理解や相互の連携を強化するとともに、教育委員の研鑽と教育委員会の活性化を図るため、関係団体等との意見交換を実施している。

(1) 総合教育会議

平成29年4月27日	第1回総合教育会議（テーマ：平成29年度の教育施策の方針について、第3次長野県教育振興基本計画の策定について）
平成29年10月10日	第2回総合教育会議（テーマ：県立高校「学びの改革」について）
平成30年1月18日	第3回総合教育会議（テーマ：次期総合5か年計画及び第3次長野県教育振興基本計画等の策定について、教育等の振興に関する大綱について、平成30年度教育関係予算について）

(2) 市町村教育委員会との懇談会

平成29年7月18日	長野、北信地区
平成29年7月19日	佐久、上小地区
平成29年7月26日	飯田・下伊那地区
平成29年7月31日	木曾、松本、大北地区
平成29年8月8日	諏訪、上伊那地区

(3) 地域懇談会

平成29年12月12日	上田市立北小学校 教職員、信州型コミュニティスクール関係者 （テーマ：地域と共にある学校づくりの実践について）
平成30年1月25日	大町市立第一中学校 教職員、大町市教育委員会職員 （テーマ：教職員の多忙化解消に向けた取組について）

5 教育委員一覧（平成 29 年度）

職 名	氏 名	任期	職 業 等
教育長	原山 隆一	28. 4. 1～30. 3. 31	元長野県総務部長
教育長職務代理者	耳塚 寛明	21. 4. 1～23. 7. 17 23. 7. 18～27. 7. 17 27. 7. 18～31. 7. 17	お茶の水女子大学教授
委 員 (～29. 10. 11)	平林 尚武	25. 10. 12～29. 10. 11	元高等学校長
委 員	矢島 宏美	26. 7. 11～30. 7. 10	NPO法人 子ども・人権・ エンパワメント CAPながの 代表
委 員	荻原 健司	27. 10. 12～31. 10. 11	北野建設株式会社 CSR推進室スキー部 ゼネラルマネージャー
委 員	塚田 裕一	28. 10. 8～32. 10. 7	株式会社みすずコーポレー ション 代表取締役社長
委 員 (29. 10. 12～)	中澤 眞弓	29. 10. 12～33. 10. 11	森のようちえん ぴっぴ 代表

Ⅲ 学識経験者からの意見

点検・評価の実施にあたり、次の学識経験者からご意見をいただき、それらを踏まえて評価を取りまとめたところである。

＜有識者＞ (五十音順、敬称略)

氏 名	所 属 等
葉 養 正 明	文教大学学長補佐・教育学部教授
宮 崎 樹 夫	信州大学教育学部副学部長・教授

＜意 見＞

(達成状況の概況)

- 3つの基本目標、7つの基本施策について、達成状況をわかりやすく示している。未達成の度合いが高い基本施策についても、それを明確に自己評価しており、長野県の課題を浮き彫りにしている。ただ、個々の評価調書には記載があるが、概況の記述の中にニート、ひきこもり、外国籍児童等についての書き込みがなく、我が国の直面する大きな課題であることからするとやや消極的に見える。
- 全体として、未達成が41.4%であるのは望ましいとはいえない状況。一方、測定指標そのものが我が国や世界における教育の動向に即していないものがあると思われるので、成果目標及び指標について十分な検討が必要である。

(基本施策1)

- 本施策については未達成項目が多い印象を受けるが、今後の取り組み課題については、指導と評価の一体化を踏まえた授業改善など、取り組み方向が明確に示されている。個々の児童生徒がどのような領域でつまづいているかを把握できるS-P表を活用するなど、教員の指導の改善のための具体策が示されることも望まれる。
- Society5.0 や地方創生の促進、高大接続改革の進捗を踏まえ、高校教育には国レベルで授業改善が強く求められているので、学習指導要領が求める「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業のあり方に関する新たな指標の設定とともに、学力分析の専門家による指導のもと、精緻な調査によるエビデンスに基づく分析・考察が必要である。
- 学力の育成は主に教員によることを鑑みると、教員の力量形成に加え、形成された力量が十分に発揮できる労働環境の整備や働き方改革の推進が欠かせない。特に、中学校では、部活指導に熱心な教員（管理職を含む）の意識改革が進んでいない。働き方改革の推進にあたっては、学級経営と学習指導に専念できる環境を整え、そこに評価の指標を設け成果を厳正に求めるとともに、県教委がリーダーシップをとって、部活動偏重の学校文化の抜本的な変革を推進していくことが必要である。また、これと同時に「適正な部活動の在り方」の基準を具体的に示していくことも大切ではないか。

(基本施策2)

- 信州に根ざし世界に通ずる人材育成の観点に立ち、長野県・地域に根ざした学習機会、世界につながる力の育成、高等教育機関の充実の3本柱を中心に施策を考えているが、前提にあるのは、若者の県外流出に歯止めをとという発想のように見受けられる。しかし、後期中等教育や高等教育のあり方を考える場合、長野県の中に閉じ込めるだけでなく、従前のように国の官庁等に多くの人材を輩出したかつての長野県を取り戻すためには、という視点もあってよいと思う。
- 「世界に通じる人材」の成果目標が外国語に限定されている。持続可能な開発のための2030 アジェンダ」(SDGs)に基づいて、ジェンダー平等などグローバルな視点から成果目標の見直しと指標の改訂が必要である。
- キャリア教育については、企業と連携した模擬起業教育や、外部からノウハウを持つ人材を招くなど、本物の職業に就く意識を醸成できる、実社会とリンクした現実性のあるプログラムがあるとよいと思う。

(基本施策3)

- 世界的に、幼少期から非認知的スキルを継続的に育成していくことの重要性が指摘されているので、非認知的スキルの視点から新たな指標を設定するとともに、その具体的な施策を講じる必要がある。
- 幼児教育の分野は日本の弱いところであり、長野県幼児教育振興基本計画の策定や信州幼児教育支援センターの設置提案など、乳幼児期へのてこ入れ策は重要な視点であると思う。
- 幼少期の育成が重要とされる非認知的スキルの育成に着目し、例えば現場の保育者の参考となるような、信州 Basic の幼児教育版を策定するとよいのではないか。

(基本施策4)

- 地域とともにある学校作り、チーム学校、信州型コミュニティ・スクール、教員の働き方改革など、国の施策項目がちりばめられているが、総論として長野県教育が目指す「学校像」が分かりにくい。
- 優秀な教員の確保には、教員養成の質保証が重要。そのため、県教委から教員養成機関等に対し、カリキュラム及び卒業要件の在り方等について提言することも大切だと思う。
- 学校と家庭の間を行き来する子どもの安全・安心を考えると、通学路での事故等が懸念され、今後は地域全体で子どもを守る仕組み作りが重要となるので、この点を踏まえた指標の設定が必要ではないか。
- 施設設備に関しては、老朽化している校舎等の立て直しに関する計画立案を含めていく必要がある。

(基本施策5)

- 教員の働き方改革の視点からも、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーの増員と有効な活用が鍵となっていくと思われる。
- インクルーシブ教育の推進にあたり、通常学級に特別支援学校等の専門の教員が支援に

入るモデル校を作ってみてはどうか。

- ニート、ひきこもり等の子ども、若者への総合支援等にふれ、社会的弱者、経済的弱者に対する学びの保障をテーマにしており、「すべての子どもの学びを保障する支援」という表現にその意図が尽くされている。現代社会の大きな懸案に立ち向かおうとする項目であるが、一方で、「社会的養護」が18歳で断ち切られることの課題も指摘されている。18歳成人の仕組みの下では、若い成人の課題であるが、高等教育について論究する場合には、高等教育に身を置かない若い成人の支援策などへの施策もあってよいと思う。
- ひきこもりの長期化等による「8050問題」の解消のための体制づくりに加え、その体制が十分に機能するようにする必要があるのではないか。

(基本施策6)

- 小中学校数に対する放課後子ども総合プラン(児童クラブ・子ども教室)の設置割合を指標とし、全国及び先進的な都道府県と比較できるようにする必要がある。また、長野県の地域別に設置割合を捉えておくことにより、市町村の教育施策の方向付けにつながるのではないかと。
- 小中学校や高校の在籍者規模は縮小に向いている一方で、高齢者人口は膨らみ続けている。それは、学校のシステムの縮小と大人世代や高齢者むきのシステムの拡充という課題につながる。学校再編、学校統廃合などと抱き合わせにした生涯学習の量的拡充にとどまらずに、ニートやひきこもりなどへの対応策のような、大人全般を対象とした課題への向き合い方も含めてよいと思う。

(基本施策7)

- オリンピック・パラリンピック開催を目前に控え、長野県民にも参加者が予測される中で、スポーツ振興は重要課題になる。一方で、長野県民全体を想定すると、人生100年時代における健康の維持増進のあり方などの視点もあってよいと思う。
- スポーツの振興における、成果目標「国際舞台や国内大会で活躍する本県選手の増加を図ります」及び、指標「国民体育大会男女総合」の設定は、スポーツエリート育成を県として推奨していることを意味している。このことは、県民の「生涯」にわたるスポーツの振興に真に寄与するものなのか。むしろ、生涯スポーツの観点から、一人ひとりのライフスタイルや年齢、体力、運動技能、興味等に応じて、生涯にわたりいろいろな形でスポーツに関わりをもち、スポーツのもつ多くの意義と役割を暮らしの中に取り入れることが重要であり、この点に焦点化した指標が必要ではないか。また、この目標及び指標の設定が、中学校における過度な部活動及び指導、それによる教員の過重な勤務実態を引き起こしているようなことはないか。

(信州教育スタンダード)

- 公民館利用者数全国一について、県の人口に対する割合に基づいて判断すべきではないか。
- 信州Basicについては、現職教育のみならず、教育学部等での教員養成段階においても周知・活用されるようにする必要があるのではないかと。

(全体を通して)

- 全体的には、施策の展開が真摯に進められていることがわかる。しかし、国の施策との関係で、執行事業が縦割りになっているような箇所もあり、総論が分かりにくい箇所もある。もう少し広域的な視点が欲しい。
- 指標の目安値を経年で増加するように設定されているが、一定の目安に達している場合、その維持もまた「達成」と評価されるべきではないか。
- 成果目標と指標が整合していないもの、成果目標が社会の動向から遅れているもの、目標値が期待されるべき値より低く設定され、「達成」「概ね達成」と評価されているものが散見される。この場合、本来必要な施策が講じられず手遅れになる恐れがあるので、次の目標値設定にあたっては、専門家の知見を参照の上、社会的な妥当性を十分に考慮する必要がある。
- エビデンスの正確さによって、その対応策となる政策が左右される。正確なエビデンスを得るために、精緻な調査の予算確保について配慮すべきではないか。
- 今後は、SDGs 実現に基づいて、基本計画が見直されることになるのではないか。
- 教育振興基本計画は5年計画で作成されているため、大震災の発生など、いつ長野県が直面するかわからない災害等に対する予防教育、防災教育、復興教育等に関する記述などの入れ込み方は今後の課題であると思う。
- 市町村教育委員会との懇談会や地域懇談会なども進められている。長野県の県域は広く、かつ、地域ごとの特性もあるので、このような試みは不可欠である。